

統合報告書 2026



TOYO TANSO
Inspiration for Innovation



2030年 経営Vision

「どこにも
ないものを、あるに」
地球に優しい製品
と技術で世界No.1

2030年 経営Vision

会 社 方 針

グローバル
企業になる

世のため・
社会のためになる

強い会社になる

「統合報告書2026」の発行にあたって
一中長期的な企業価値向上に向けて

東洋炭素 統合報告書2026は、あらゆるステークホルダーの皆様に、東洋炭素グループの事業を通じた社会課題への貢献や企業価値の向上に向けた取り組みを一体的にお伝えすることを目的に発行しています。

当社グループは、2030年 経営Vision『どこにもないものを、あるに』地球に優しい製品と技術で世界No.1のもと、技術力を磨き、お客様に寄り添ったものづくりで、高付加価値を徹底的に追求しています。本報告書では特に、「どこにもないものをつくる」という創業以来の変わらぬチャレンジ精神と技術力により、時代の変化に柔軟に対応する当社グループの取り組み等をご紹介します。ステークホルダーの皆様にとって、本報告書が当社グループについてのご理解を深めていただく一助となりましたら幸いです。

編 集 方 針

「統合報告書2026」では、当社グループの価値創造について、重要性の高い情報を簡潔にまとめました。より詳細な情報については、当社サステナビリティサイト、IRサイトに掲載している各種情報をご参照ください。また、本報告書の編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参考にしています。



情報開示体系

*法定開示・適時開示書類



将来の見通しに関する注意事項

本報告書のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、開示時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいますので、実際の業績は、業況の変化等により異なる場合があります。

対 象 組 織

東洋炭素株式会社および国内外の連結子会社
※一部東洋炭素株式会社単体の情報は、注釈にて明記しています。

対 象 期 間

2025年度
(2025年1月1日～2025年12月31日)
※一部に2026年1月以降の活動内容や状況等を含みます。

CONTENTS

04 TOP MESSAGE

価値創造ストーリー

- 11 事業フィールド
- 12 At a Glance
- 13 価値創造プロセス
- 14 価値創造のあゆみ
- 15 未来につながる技術開発のビジョン
- 16 社会課題・顧客ニーズを解決するための製品開発と製造技術の追求
- 20 中期経営計画

サステナビリティ

- 27 サステナビリティ推進体制
- 28 マテリアリティと社会課題解決への貢献

環境

- 30 環境方針／マネジメント体制
- 31 TCFDへの対応
- 32 気候変動リスク低減への貢献と環境保全

社会

- 36 安全・安心で、誰もが働きやすい職場環境づくり
- 43 信頼される企業活動の推進

ガバナンス

- 44 信頼される企業活動の推進
- 47 コーポレート・ガバナンス
- 52 社外取締役座談会

データ集

- 56 財務・非財務ハイライト
- 58 11年間 財務・非財務サマリー
- 60 連結財務諸表
- 65 会社概要／株式情報

TOP MESSAGE

フレキシブルな経営と
付加価値の高いものづくりで
持続的成長に向け飛躍します

代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO

近藤 尚孝

予測困難な時代における経営

コロナ禍以降、政治的要因や地政学リスクの影響により事業環境の不確実性が高まり、市場の先行きを予測することが非常に難しくなりました。同時に、技術革新により新たなテクノロジーが生まれ、産業構造にも大きな変化が起きています。このような時代に企業が持続的に成長していくためには、目先の変化に機動的に対応することと、将来の飛躍に向けた布石を着実に打つことが不可欠です。当社は、市場の変化を的確に捉えながら、高付加価値分野へのシフトと強靱な事業基盤の構築を進めることで、中長期的な成長を実現していきたいと考えています。

そのために重視しているのが、お客様やサプライヤーとの丁寧なコミュニケーションです。営業や技術の現場では、日々の対話を通じて市場や顧客ニーズの変化を捉えることを徹底しています。また私自身も、取引先の経営層の方々から今後の見通しや計画を伺う一方で、当社の新製品開発・技術開発・品質改善の成果を具体的にお伝えしています。こうした双方向の対話は、新たなビジネスチャンスの創出に加え、迅速で適切な経営判断につながる重要な基盤だと考えています。

当社を取り巻く市場環境は、シリコン半導体市場ではようやく在庫調整が一巡し、今後数年間はAI向けを中心とした需要の拡大が期待されています。また、足元では調整が続くSiC半導体市場についても、アプリケーションの多様化が進んでおり、中長期的には成長が見込まれています。さらに、次世代原子力用途においては、様々な引き合いをいただいております。受注獲得に向けた取り組みを進めています。マクロ環境の不透明感はお残りますが、足元で実行すべき施策を着実に進め、今年度の業績目標達成に向け邁進するとともに、2027年以降、再び成長軌道へ回帰するために、成長市場での展開を強化し、将来の成長に向けた取り組みを着実に前進させていきます。



中期経営計画の成長シナリオと目指す事業構造 [▶ P.20](#)

2026～2030年の中期経営計画では、最新の需要予測を踏まえ、売上高740億円、営業利益180億円、営業利益率24%、ROE10%という経営目標を掲げています。計画の中核は、成長市場・成長用途の中でも、品質要求が高く技術的なハードルのある高付加価値分野に経営資源を集中することです。当社はこれまでも、こうした分野に注力することで差別化されたポジションを築いてきました。今後も技術力に磨きをかけ、高付加価値分野へのシフトを着実に進めることで、売上成長を上回る利益成長を実現し、収益性と安定性を兼ね備えた事業構造へ進化していきます。

計画における主な成長ドライバーは、シリコン半導体用途と次世代原子力用途です。



いずれも当社が長年培ってきた技術力やノウハウを活かせる市場であり、「東洋炭素でなければできない」と評価される領域で、さらに存在感を高めていきたいと考えています。特に次世代原子力用途では、業界で複数の供給実績を有するカーボンメーカーとしての強みを活かし、着実に事業化を進めます。また、放電加工電極では航空産業やLNG火力発電等への用途拡大を図る等、成長市場の需要を確実に取り込んでいきます。開発面では、半導体・エネルギー・航空宇宙等の分野への展開を加速するため、等方性黒鉛、SiCコーティング黒鉛製品、C/Cコンポジット製品等の製品開発を進めます。なお、SiC半導体用途については、足元の市況や顧客動向を踏まえ、一定程度の回復は織り込みつつも、需要予測には慎重を期しています。

成長性の追求と同時に、事業の安定性を高めることも重要です。市況変動に左右されにくい収益構造をつくり、外部環境の変化に応じて事業のバランスをコントロールする

ことが、事業ポートフォリオ戦略の狙いです。セグメント別では、特殊黒鉛製品と複合材を成長基盤と位置づける一方、一般カーボン製品では事業の安定性を高めていきます。2025年度には、一般カーボン製品の小型モーター用カーボンブラシにおいて事業再構築を断行しました。小型モーター用カーボンブラシはブラシレス化により市場縮小が進む一方、風力発電・水力発電・鉄道等で使用される産業用ブラシは、今後も安定した需要が見込まれ、採算性も比較的良好です。祖業のテコ入れという苦渋の決断ではありましたが、小型ブラシから産業用ブラシへシフトし、将来の成長分野へ経営資源を振り向けることは、より強い事業基盤へ転換するために必要な判断だったと考えています。

これらの戦略を実行するため、計画期間中の設備投資額は総額375億円を予定しています。前計画に比べて抑制した水準となったのは、主要な設備投資が一定程度進捗したことに加え、需要予測にあわせて投資案件を厳選した結果です。投資の方向性は、半導体や次世代原子力用途等、成長性の高い高付加価値分野の能力増強および生産性向上が中心となります。また、製造現場では、自動化やAIを活用した改善も進めています。例えば、手間のかかっていた品質検査工程に自動化を取り入れたことで無駄が減り、生産性向上につながっています。こうした改善を実際の成果につなげるには、考え続け、やり抜く姿勢が欠かせません。

成長を実現するための実行体制

中期経営計画で掲げた成長戦略を実行するうえで、重要な役割を担うのが「グローバル事業戦略部」です。同部では、技術・営業・生産のメンバーで構成する市場・製品・用途ごとのタスクフォース(TF)を組成し、サプライチェーン・需要・技術動向等をリサーチし

たうえで、戦略の検討から計画立案、アクションの実行までを推進しています。市場変化を現場起点で捉え、戦略を具体的な行動に落とし込むことが、この組織の役割です。

また、各関係会社は、戦略を実行するうえで欠かせない基盤です。各拠点がTFで決定したアクションを着実に実行し、事業運営の質を高められるよう、機能ごとにカテゴリーリーダーを選任しています。生産・加工・品質保証・開発・営業・調達に加え、法務・経理・人事・情報システム等の機能を横断的に管理・サポートすることで、各関係会社における経営の高度化を進めています。これらの活動は「グローバル業務推進部」が統括しています。

さらに、「グローバルサプライチェーン推進部(GSP)」は、各拠点の生産能力を把握し、安定した稼働率の維持と、グループ全体の最適生産を支えています。同部は、中期経営計画における販売・生産計画に基づき、主要な設備投資案件の必要性和妥当性を検証し、

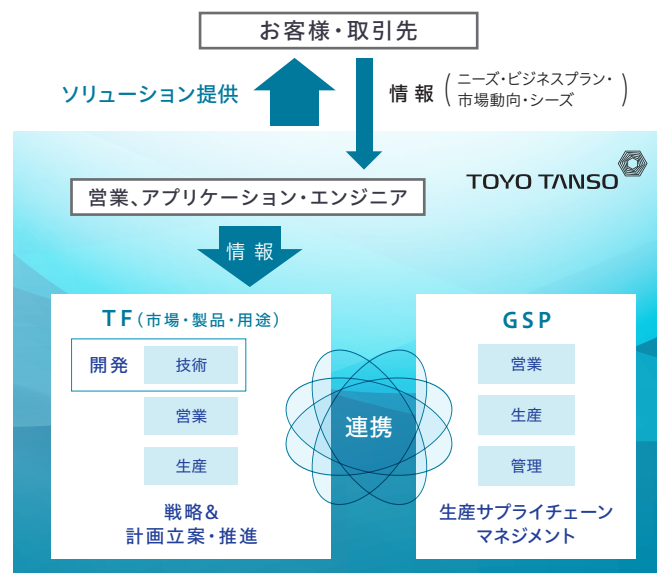
適切な設備投資計画を立案する役割も担っています。これらの機能を連動させることで、成長戦略を着実に進めていきます。

次の成長を生み出す技術開発と長期目線の基礎研究 ▶ P.15

2025年には、技術開発体制を強化するため「技術本部」を設立しました。生産・加工・開発に分散していた技術者を一部門に集約し、有機的な連携を図ることが狙いです。また、人員のローテーションを柔軟に行うことで、これまで扱ったことのない製品や技術に携わる機会を増やし、新たなアイデアの創出にもつなげていきます。

技術本部での開発テーマは、材料、製品、製造技術に関するものが中心です。例えば、エネルギーコストの削減につながる工程短縮に取り組み、パイロットプラントを活用しながら最適な製造方法を探求しています。私は技術者に対し、「失敗も財産ですから、恐れずにチャレンジしてください」と伝えています。企業は同じところに留まっていたは生き残ることができません。日々の業務と並行して新たなものづくりに挑戦し、その成果が市場で評価されれば、さらに上を目指していく。そうした姿勢こそが、次の成長を生み出す原動力になると考えています。

基礎研究拠点である「近藤照久記念東洋炭素総合開発センター」では、業界でもトップレベルの測定装置や分析装置を導入し、様々な分野の研究者が多岐にわたるテーマに取り組んでいます。ここで大事にしているのは、今までにないものを生み出すことです。近年は研究機関や大学との連携を深めており、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の研究プログラムとして採択されたマテリアルリサイクルに関する研究開発の他、大学との共同研究も進めています。また、2026年には、当社と国



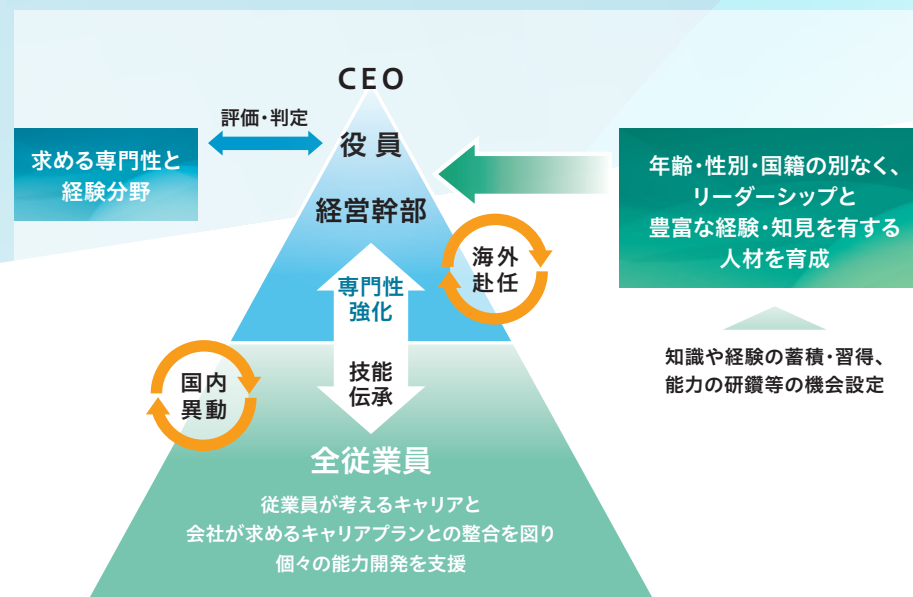
立研究開発法人日本原子力研究開発機構 (JAEA) との共催により、原子炉用の黒鉛に関する国際会議「The 26th International Nuclear Graphite Specialists Meeting (INGSM-26)」を開催します。2000年に設置され、世界の主要国で開催されてきた本会議では、世界中から第一線の専門家や研究者、産業界の関係者等が集まり、原子力用黒鉛技術に関する研究成果について発表・議論がなされます。こうした次世代につながるテーマには、今後も積極的にリソースを配分していきます。

持続的成長を支える非財務基盤 ▶ P.33 ▶ P.34 ▶ P.38

企業の持続的な成長を支えるうえで、事業活動と連動したサステナビリティの取り組みは欠かせません。環境面では、生産活動による温室効果ガス (GHG) 排出量の削減目標を定めており、達成に向けた取り組みの一環として、2027年に託聞事業所の電力を一定程度賄うことができるオンサイトPPA (電力購入契約)^{※1}を導入する予定です。これにより、2030年の削減目標達成に向けた取り組みを加速できると考えています。また、カーボン製品は電気自動車 (EV) やエネルギー分野等、GHGの排出削減に寄与する分野で部品や製造部材として使用されています。足元ではパワー半導体を中心とした「省エネ」分野での貢献が大きいです。将来的には中期経営計画でターゲット市場としている風力・水力発電、次世代原子力発電等の「創エネ」分野での貢献も高めていきたいと考えています。ものづくり企業として、これからも生産・販売・開発活動を通じて環境課題への貢献を果たしていきます。

また、重要な基盤である人材と組織については、人の成長が企業の成長につながるという考えのもと、グローバルに活躍できる人材の育成に力を入れています。海外赴任や

各種取り組みを通じて将来の経営幹部を育成



幹部候補育成を通じて人的交流や語学力強化を図るとともに、海外で責任あるポジションを経験することで、視野を広げてもらいたいと考えています。また、従業員がやりがいを持って働ける企業風土を醸成するため、現場の声を丁寧に吸い上げるとともに、会社が今何をしようとしているのか、この先何を目指しているのかを共有することも重視しています。社内報では、私からのメッセージとして経営方針や市場の見通し、顧客との面談状況等を毎月掲載し、会社のビジョンや目指す方向性を伝えています。各工場に設置したモニターでも、取り組みの達成度や工場責任者からの発信を日常的に共有しており、これらの取り組みは海外の関係会社にも展開を進めています。

※1 発電事業者が自家消費型太陽光発電所等の所有・維持管理等を行い、当該発電所等から発電された電力を需要家に供給する契約方式。

株主還元と企業価値向上 ▶ P.21

2026年には、株主還元の充実を図るため、還元の基準を配当性向30%以上から40%以上に引き上げました。株主の皆様への利益還元は重要な経営課題であり、今後も安定した株主還元を実施してまいります。他方で、手元資金および事業活動により得た利益は、成長投資にも適切に配分します。高付加価値分野への投資を通じて事業を拡大し、利益成長を実現することが、さらなる株主還元の原資を生み出すことにつながります。また、ROE10%という経営目標についても、利益成長と資本効率の向上を通じて達成を目指していきます。

企業価値を高めるうえでは、中期経営計画を通じて、東洋炭素グループが何を目指し、どのように成長していくのかをステークホルダーの皆様にも明確にお伝えすることが重要です。当社は、高付加価値分野へのシフトによる利益成長、強靱な事業基盤の確立、充実した株主還元と成長投資を両立する規律ある資本配分を通じて、中長期的に企業価値を高めてまいります。そして株価は、企業価値に対する市場からの評価を示す重要な指標です。当社の企業価値を適切にご評価いただくためにも、当社の成長ストーリーや資本政策、将来に向けた取り組みを分かりやすく、継続的に発信し、投資家の皆様との対話を深めてまいります。

結び

私たちは『「どこにもないものを、あるに」地球に優しい製品と技術で世界No.1』という経営ビジョンを掲げ、産業に不可欠なカーボン製品を作り続けています。変化の激しい事業環境のなかでも、市場を的確に捉え、フレキシブルな経営と高付加価値なものづくりを通じて、成長への歩みを着実に進めていきます。そして、中期経営計画で掲げた取り組みを一つひとつ実行し、持続的な成長と企業価値向上につなげてまいります。東洋炭素グループの今後の成長に、ぜひご期待ください。



section

01 価値創造ストーリー

- 
- 11 事業フィールド
 - 12 At a Glance
 - 13 価値創造プロセス
 - 14 価値創造のあゆみ
 - 15 未来につながる技術開発のビジョン
 - 16 社会課題・顧客ニーズを解決するための製品開発と製造技術の追求
 - 20 中期経営計画

事業フィールド

東洋炭素グループは、創業以来、エレクトロニクス・エネルギー・モビリティ・社会インフラ・ライフサイエンスと、幅広いフィールドに事業を拡大してきました。お客様に寄り添い歩んできたことで、たくさんのニーズと私たちの技術が出会い、新たな製品が生まれ、活躍の場が世界に広がってきたのです。

このようにして創り上げてきた製品は、省エネ・創エネ・自動車の電動化等、様々な面から社会課題の解決にも貢献しています。

東洋炭素グループはこれからも、お客様とのパートナーシップを大切にしながらどこにもないものを実現することに力を注ぎ、新たなフィールドに挑み続けます。



エレクトロニクス

半 導 体	結晶成長用部材 ウエハー製造用部材
電子部品	電子部品製造用治具



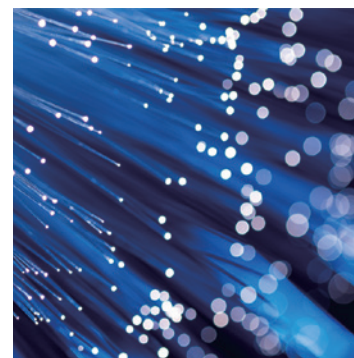
エネルギー

発 電	発電アース用カーボンブラシ 太陽光発電製造用部材 次世代原子炉構造部材
燃料電池	触媒担体



モビリティ

鉄 道	パンタグラフ用すり板 鉄道用カーボンブラシ
航空・宇宙	エンジンパーツ製造用部材 (放電加工電極・熱処理用治具)
自 動 車・ 船	各種ポンプ部品 ガスケット



社会インフラ

通 信	光ファイバー製造用部材 ケーブル製造用部材
一般産業	パッキン シールリング・軸受



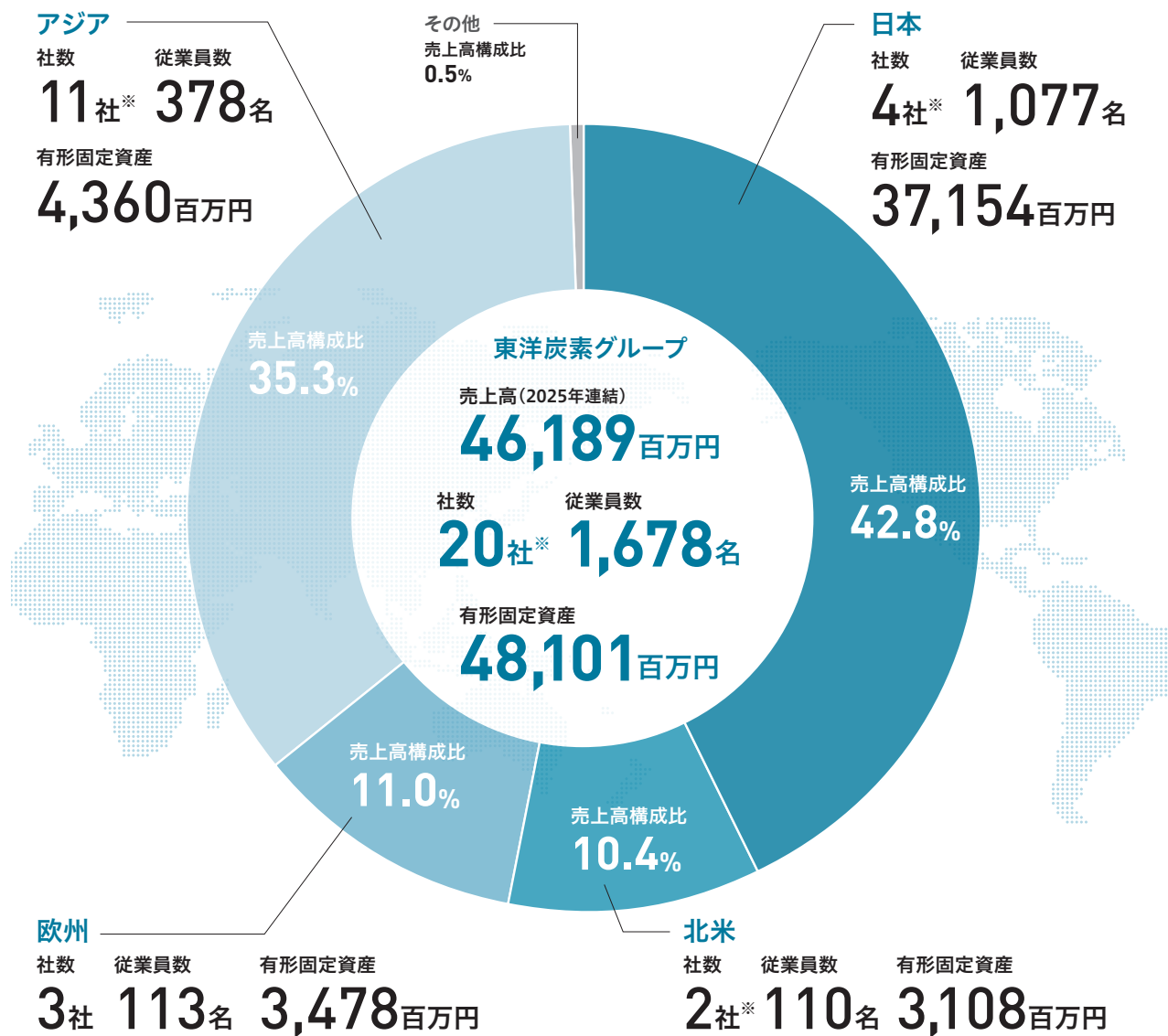
ライフサイエンス

医 療	CT装置ターゲット部材 分析カラム充填剤
家 電	LED製造用部材 小型モーター用カーボンブラシ コンプレッサー用部品



At a Glance

東洋炭素グループが展開する「お客様に密着した地産地消型のビジネス」の基盤となるのが、生産・供給体制です。国内工場にカーボン素材の製造を集約し、国内外の各拠点で現地加工することにより、スケールメリットとコスト競争力を高め、安定した品質を実現するとともに、お客様のニーズを的確に製品へ反映することができるのです。



※非連結子会社および持分法適用の関連会社含む

価値創造プロセス

環境問題の深刻化や少子高齢化の進行等、様々な問題が社会や産業に大きな変革をもたらしています。循環型社会へのシフトやデジタル化の進展は、これらの問題に呼応した変革であり、私たちは大きな変化の時代を迎えています。東洋炭素グループは、このような外部環境の変化をチャンスと捉え、豊富な経営資源と当社グループ独自の強みをもって徹底的に付加価値を追求し、社会課題の解決に寄与することで、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。



※研究開発者、生産部門における技術者、アプリケーション・エンジニア等「技術」に関わる業務に従事する従業員数

価値創造のあゆみ

価値創造の歴史

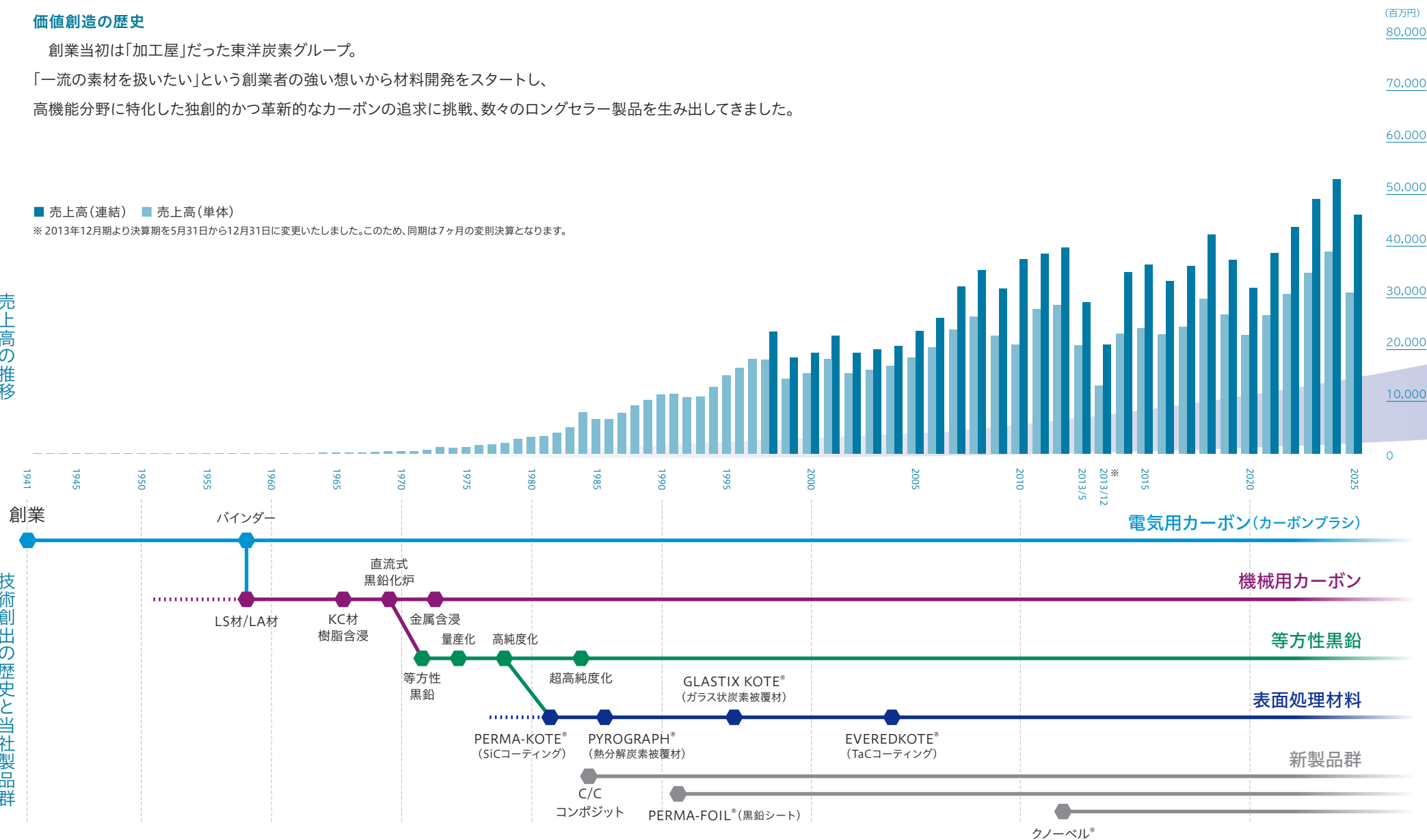
創業当初は「加工屋」だった東洋炭素グループ。
「一流の素材を扱いたい」という創業者の強い想いから材料開発をスタートし、
高機能分野に特化した独創的かつ革新的なカーボンの追求に挑戦、数々のロングセラー製品を生み出してきました。

■ 売上高(連結) ■ 売上高(単体)

※ 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。このため、同期は7ヶ月の変則決算となります。

売上高の推移

技術創出の歴史と当社製品群



未来につながる技術開発のビジョン

東洋炭素グループにとって「技術」は価値創造のための重要な基盤であり、技術開発のビジョンは中期経営計画期間のはるか先まで見据えています。そして、「近い将来事業に貢献する製品開発」や「中長期的に事業貢献が期待できる材料開発」、「持続可能な社会に貢献する研究開発」等、時間軸に応じた技術開発を推進しています。創業以来受け継いできたパイオニア精神と、多様な製品群を創出してきた技術力。これらの強みを持つ私たちだからこそ、これからも「どこにもないものをつくり続ける」ことができると信じています。



※1 国立研究開発法人物質・材料研究機構

※2 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

社会課題・顧客ニーズを解決するための製品開発と製造技術の追求



東洋炭素グループは、長期的な技術開発のビジョンのもと、戦略に基づき、体系的に技術開発を推進しています。これらの取り組みは、マテリアリティである「ステークホルダーと連携した新製品開発/サービスの向上」や「循環型社会に向けた製品の開発および製造プロセスの改善」に深く結びついています。

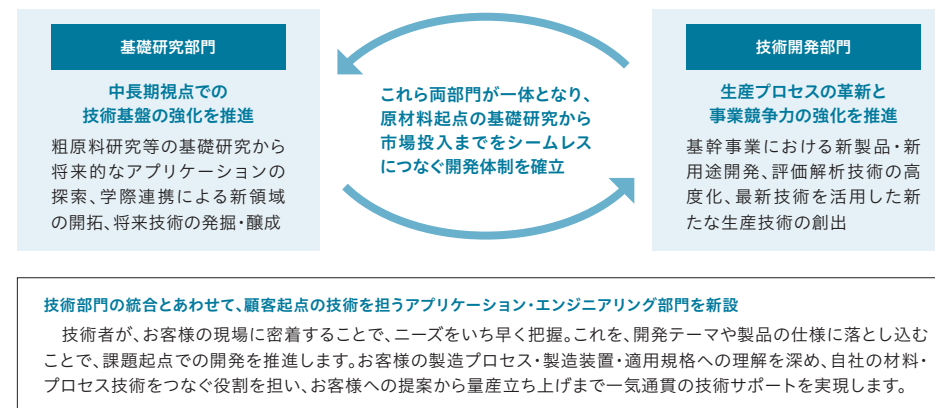
技術戦略の基本方針

東洋炭素グループは、創業以来蓄積してきたカーボンの製造ノウハウという無形資産を中核に、戦略的オープンイノベーションを通じて形成されるエコシステムのなかで、技術価値の最大化を図っていきます。これは、単独で全てを抱え込む垂直統合型の研究開発から脱却し、テーマごとに最適なエキスパートと連携する水平展開型・ネットワーク型の研究開発へと転換することを意味します。予測困難な時代において、単独では到達し得ないスピードで技術探索と応用展開を進めるとともに、外部の知見を取り込んだ柔軟かつ拡張性の高い研究開発基盤を構築することは、極めて重要なことだと考えています。

そして、知財戦略は「選択と集中」を推進します。市場の将来性や顧客との関係性を踏まえて絞り込んだ「特許で守るべき領域」と、現場に蓄積された製造ノウハウを、最適なバランスで構築することで、特許数を抑えつつ一件あたりの価値を高めるという狙いです。また、日々高度化する先端用途の顧客要求に追随するため、基盤技術・要素技術を継続的に強化し、カーボン材料の新たな適用領域を拡大していきます。これらの技術の多くは、個々の特許件数では十分に評価できないプロセス条件や設計ノウハウであり、組織的に蓄積・共有している現場に根差した知見こそが、東洋炭素グループの競争優位性と開発スピードを支える重要な基盤であると位置づけています。

研究開発体制

2025年4月に、技術本部を発足しました。これまで機能別に分散していた技術関連部門を統合し、顧客ニーズと素材開発・製品開発、そして生産技術を有機的かつ一貫して連動させることが狙いです。さらに、技術本部と基礎研究部門とが連携し、基礎研究までを一体的に推進する研究開発体制を構築することで、技術融合による価値創出と開発スピードの飛躍的な向上を実現します。



技術戦略を支える人的資本

東洋炭素グループの技術戦略を支えるのは、長年培ってきたカーボン技術と、それを担う技術者です。当社では、研究開発者、生産部門における技術者、アプリケーション・エンジニア等、技術に関わる業務に従事する人材を重要な人的資本と位置づけています。

技術者は、お客様や社会の課題を起点に、新たな価値の創出と技術の継承・高度化を担う存在です。材料・製品・製造技術の開発から生産現場の改善、新市場の開拓に至るまで、当社グループの競争力を支える中核的な役割を果たしています。

当社は、技術者の成長こそが持続的な競争力の源泉であるとの考えのもと、多様な経験や学びの機会を提供し、技術力と価値提供力の向上に取り組んでいます。今後も、技術者一人ひとりの成長と挑戦を通じて、東洋炭素グループならではの価値創造を加速し、社会課題の解決と持続的な企業価値向上を実現していきます。

開発マネジメント

当社では、製品や商品の開発における品質と効率を両立するため、ステージゲート方式による開発マネジメントを行っています。開発を複数のステージに分割し、各ゲートで技術成立の可能性や事業性、環境への影響等を多面的に評価することで、投資の最適化とリスク低減を図っています。これにより、開発の進捗が可視化でき、不確実性の高いテーマについても慎重に見極めることができます。

今般、このステージゲート方式による開発審査の前段階として、お客様のニーズを開発テーマへと確実に落とし込むための仕組みを新たに整備しました。市場やお客様から収集したニーズ・アイデアは、一元的に集約し、営業・技術・事業戦略部門に共有します。これを、仕様・コスト・スケジュール・事業規模といった初期情報に基づいてスクリーニングし、開発テーマを抽出します。これにより、テーマの選定基準が統一され、ニーズの取りこぼしを防止することができるようになりました。また、事業戦略との整合を図りながらテーマの選定・創出を行い、ステージゲート方式に引き継ぐことで、お客様のニーズを起点とした開発を強化しつつ、スピードと確実性を両立し、事業戦略に合致した開発マネジメントを実現します。

スピード開発とアジャイル開発の推進

開発のスピードを上げるため、「スピードと挑戦」を合言葉に、様々な取り組みを進めています。体制面では、技術部門の統合により、意思決定が迅速になり、テーマ設定から試作・評価・量産検討までの開発リードタイムの短縮を図ることができるようになりました。

この体制のもと、営業や製造部門とも連携しながら変化の激しい市場にスピーディに対応するため、「速く試す・速く学ぶ・速く直す」というアジャイルな開発サイクルを推進します。アジャイルな開発とは、お客様からのフィードバックを得ながら小さな改善を重ねることでニーズを素早く形にするというものです。お客様との共創による継続的な試行錯誤を通じて、素早い開発サイクルを確立し、市場変化への適応力を一層高めるとともに、先端領域のリーディングカンパニーにも追随する対応力を「技術力」として高めていきます。

この取り組みは、お客様のニーズ実現と将来技術の創出を両立するという当社の経営戦略や、価値創造に向け優先的に取り組む「ステークホルダーと連携した新製品開発/サービスの向上」というマテリアリティに直結しています。

アジャイル開発を推進するための取り組み

先端領域(半導体装置等)の お客様との勉強会や共同評価の実施

お客様のニーズを的確に把握するため、お客様の製造プロセスについて理解を深めています。

国内外のお客様訪問や お客様の技術カンファレンスへの参加

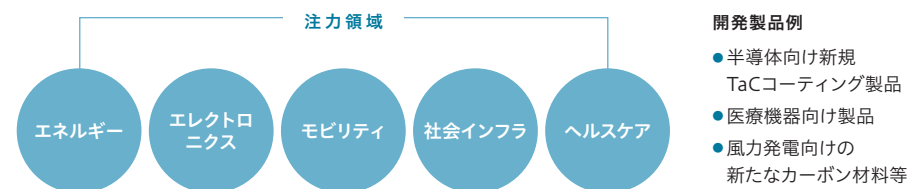
技術交流の機会を増やし、グローバル市場の動向をいち早く把握します。

DXの活用による研究開発の高度化

プロセス技術にデジタル技術を取り入れることで、柔軟な開発体制を構築し技術の高度化を図るとともに、多様化するお客様のニーズに対応しうる製造技術の革新を加速します。また、DXを活用してデータを収集・構築し、暗黙知であったノウハウを形式知として蓄積することで、開発効率の向上と効果的かつ効率的な技術承継・人材育成を実現します。

先端用途への挑戦

収益性が高く、成長性が期待できる注力領域において、カーボン材料の新たな価値提案を加速します。



また、原子力分野では、The American Society of Mechanical Engineers(ASME:米国機械学会)が定めるボイラー・圧力容器および原子力施設向け国際安全規格の積極的な導入と、それに適合する品質保証体制の高度化を進めています。これにより当社が強みを有する次世代原子炉(高温ガス炉)向け黒鉛構造材において、グローバルな安全基準を満たすサプライヤーとして確固たる地位を確立します。

オープンイノベーションの推進

開発スピードの向上を図り、柔軟かつ拡張性の高い研究開発基盤を構築するという技術戦略の基本方針のもと、異業種との協業にも意欲的に取り組んでいます。ここでは、基幹事業の強化ならびに既存製品の延長線上にはない新規技術の獲得と、市場として確立されていない技術や製品を展開するための技術蓄積を目的とした研究開発を進めています。また、「NEDO^{※1}先導研究プログラム/新技術先導研究プログラム」に採択され進めている共同研究をはじめ、持続可能な社会の実現に向け、環境対応をテーマとする技術開発等にも挑戦しています。このような取り組みは、「循環型社会に向けた製品の開発および製造プロセスの改善」というマテリアリティにつながるものです。

2026年には、資源循環技術の確立を目的とした基礎研究を行うため、岐阜大学において共同研究講座を開設しました。これ以外にも、日本工業大学との次世代エネルギー用途向け産業用カーボンブラシ開発や、NIMS^{※2}との次世代電池素材研究等、国内外の大学や研究機関との連携を進めており、学会での成果報告や知的財産の創出等の成果が出ています。さらに、官学以外にも、次世代半導体製品におけるサプライチェーンの新規構築に向けた取り組み等、異業種企業との連携や共同開発、業界・国をまたいだ協創的技術活動等を進めています。

このような連携は、技術の発展のみならず、専門的な技術人材育成の機会や、優秀な技術人材獲得の機会としても活用しています。この他、グローバルに活躍できる技術人材の獲得・育成に向けた取り組みとして、技術者向けのインターンシップ開催や従業員の社会人博士課程への入学支援等も行っています。

※1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

※2 国立研究開発法人物質・材料研究機構

知的財産戦略

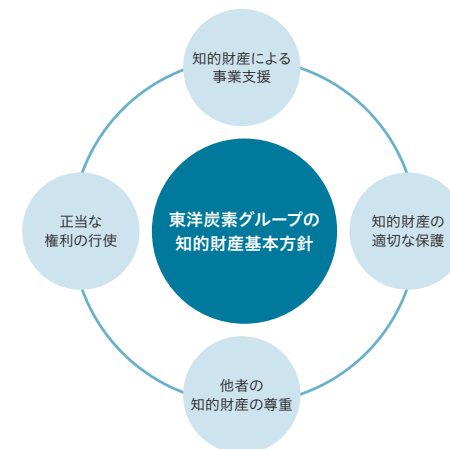
東洋炭素グループの知的財産部門は、研究開発部門における外部パートナーとの協業を前提としたネットワーク型研究開発と、顧客ニーズを迅速に具現化するアジャイル型開発の成果を、競争優位性の構築・維持および事業価値向上へと結びつける役割を担っています。そして、特許をはじめとする知的財産権に加え、人材・ノウハウ・お客様との関係等、競争優位性の源泉となる知的資本を、それぞれの特性に応じて戦略的かつ効果的に活用することを、基本戦略としています。

特許については、市場性や技術フェーズを踏まえて出願案件を厳選する「選択と集中」により、一件あたりの価値が高い案件で特許群を構成しています。なかでも、SiC半導体用途等の成長領域では、将来の市場獲得を見据えた戦略的な特許出願を行っています。

一方、製造プロセスや最適化条件等、現場に蓄積された多くの技術的知見については、ノウハウとして秘匿することで、競争優位性を確保しています。特に基幹事業である等方性黒鉛では、こうしたノウハウとお客様との信頼関係をはじめとする知的資本を基盤に、過度に特許へ依存することなく持続的成長を実現しています。

そして、IPL (Intellectual Property Landscape) を活用し、既存技術を起点とした技術展開の可能性を探索するとともに、技術動向や顧客ニーズの分析に基づく新製品・新用途の開発を支援している他、オープンイノベーションの実行を支援するためのパートナー探索も行っています。

このように当社は、特許・ノウハウ・お客様との関係性等を組み合わせた知財ポートフォリオ全体で価値の最大化を図ることで、「件数」ではなく「事業貢献度」に軸足を置いた知財マネジメントを実行しています。今後も、知的財産を単なる権利取得活動の域に留めるのではなく、研究開発体制と一体化した経営基盤として、さらなる開発の加速から競争優位の確保、そして持続的な事業成長に至るプロセス全体を、知的資本の戦略的活用によって支えていきます。



高度化する品質要求への対応

2030年度目標
重大クレーム件数 **0件** (連結)



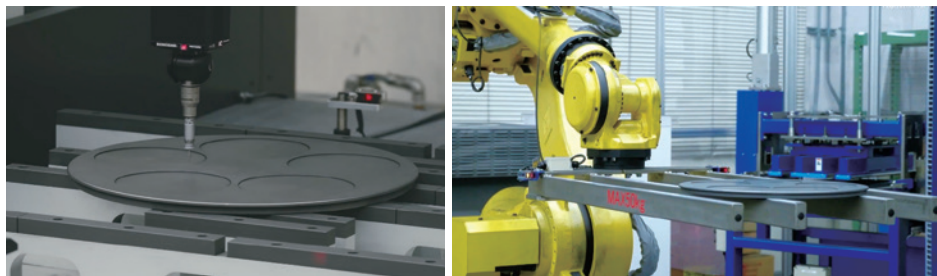
製品の品質に関する基本的な考え方

東洋炭素グループは、ISO9001等の国際規格に基づき、品質方針とマネジメント体制を整備し、グループ全体で統一した品質管理の仕組みを構築しています。また、従業員の教育を通じて品質意識を高め、設計から生産・販売・サービスまで全てのプロセスで、品質向上とグローバルな品質標準の徹底に取り組んでいます。これにより、顧客満足と信頼の獲得、そして「どこにもないものをつくる」ことを追求しています。

品質を維持・向上するための環境整備と組織力強化

東洋炭素グループでは、作業の効率化はもとより、品質の安定化を図るためにも、設備の高度化等の環境整備を積極的に行っています。例えば、自社設計の自動化設備を測定・検査業務等に導入したことで、品質を保ちながら作業の効率化を実現し、安定した品質の確保にもつながっています。

また、高い品質を維持するため、知識やスキル、ノウハウの継承・蓄積にも注力しています。経験豊富な従業員が若手の従業員をサポートするメンター制度を導入している他、最新の技術や業界動向に対応するため定期的な教育・研修を実施する等、組織全体で専門性を有する人材を育成し、組織力を強化しています。



グローバル品質の確立

東洋炭素グループは、世界中の全ての拠点で統一した品質基準を策定・運用し、全ての関係会社が一貫した品質を提供できるよう努めており、本社スタッフが各拠点で定期的に品質教育を実施しています。

2025年には海外の関係会社5拠点に対して品質指導を実施し、品質標準の遵守状況を確認、必要に応じて改善の取り組みを推進しました。また、本社スタッフが、海外7拠点29名の現地スタッフに対して、検査スキルの確認と教育を実施しました。このような取り組みを通じて、品質管理に関する知識と技能の向上を図り、グループ全体で品質の確立に努めています。



中期経営計画（2026～2030年）

東洋炭素グループでは、急速に変化する経営環境に的確に対応するため、事業計画の見直しを毎年実施しており、中期経営計画の策定にあたってはローリング方式を採用しています。

2026年2月公表の中期経営計画は、次のとおりです。

経営目標

	2025年	2026年(予想)	2030年(目標)
売上高	461億円	490億円	740億円
営業利益	67億円	62億円	180億円
営業利益率	14.6%	12.7%	24%
ROE	5.7%	5.1%	10%

▶ 2030年のEBITDA(営業利益+減価償却費): 約250億円(EBITDAマージン約30%)

ポイント

- 高付加価値な成長用途/市場への展開を強化し、高い成長性と収益性を確保
- 次世代原子力(高温ガス炉)用途は、受注の蓋然性が高い案件を計画に計上
- SiC半導体用途の需要を慎重に見積もった他、事業体質強化のため2025年に実施した小型カーボンブラシ事業の整理にともなう影響を計画に織り込む
- 単結晶シリコン製造用やSi-Epi用の他、デバイス用等のSi半導体用途で拡販が進展し、半導体用途の売上高比率は約5割となる見込み
- 安定的かつ充実した株主還元を実施するべく、配当性向の基準値を40%に引き上げる一方で、設備投資は最新の市況や需要予測に基づき厳選する等、資金配分の見直しを実施

半導体市場の展望

Si(シリコン)半導体市場

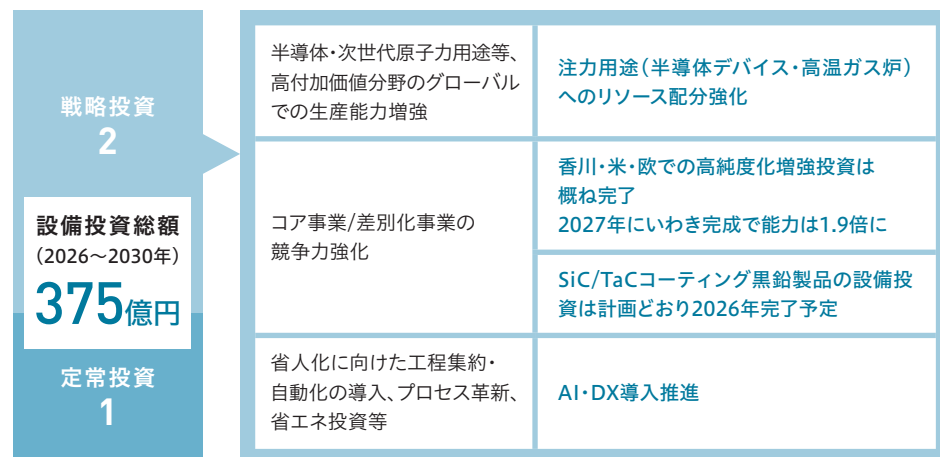
- 2026年前半には、在庫調整によるウエハー市場の調整が一巡。中長期的にAI向けを中心とした旺盛な需要が継続し、安定した成長を見込む。
 - 特殊黒鉛製品 エレクトロニクス分野: Siウエハー製造部材
 - 複合材 SiCコーティング黒鉛製品 : Siエピタキシャル装置部材

SiC半導体市場

- EV市場の調整、中国メーカーの過剰生産等の影響で、ウエハー市場は2026年も調整局面が続く見通し。
- 2027年には一定の回復が期待されるものの、顧客やサプライチェーンの動向等、不確定要素が多々あり、当社計画は慎重を期す。
 - 特殊黒鉛製品 エレクトロニクス分野: SiCウエハー製造部材
 - 複合材 SiCコーティング黒鉛製品 : SiCエピタキシャル装置部材

設備投資

等方性黒鉛素材～加工～高付加価値の各工程や子会社の加工能力において、注力用途の需要を確実に捕捉するための設備投資・能力増強を厳選して実行します。



▶ 目的・意義に合うM&A案件があれば、別枠で実施

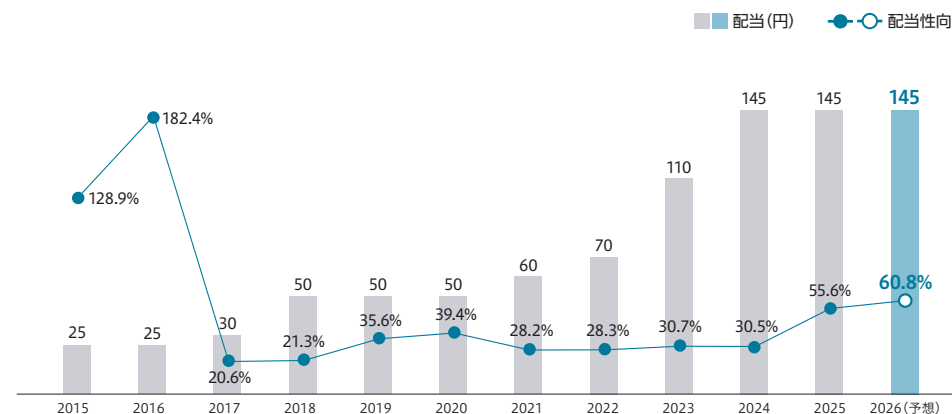
設備投資決定方針

- 資本コストを上回る水準で、リスク度合に応じた段階的なハードルレートを設定
- これをクリアした案件について、リスク低減の観点から原則ミニмумラインでの投資を実行

株主還元の方針

より充実した株主還元を実施するべく、配当性向の基準値を40%に引き上げました。

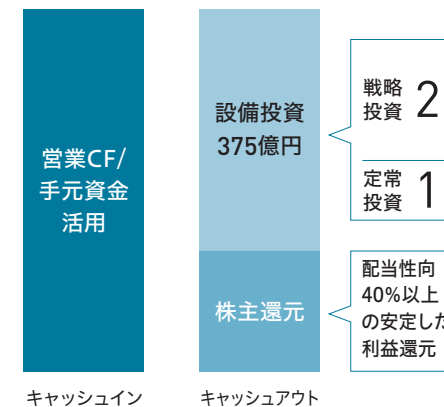
継続的な利益成長を背景に、成長に向けた設備投資とのバランスを取りつつ、安定的な株主還元を実施します。



キャッシュアロケーション

手元資金と5年間の営業CFを原資に、安定的かつ充実した株主還元と事業拡大に向けた戦略投資を実施します。

- ▶ 事業活動により得た資金を安定的に株主の皆様へ還元するとともに、設備投資への配分で事業拡大・利益成長を実現し、資本効率の向上を図る



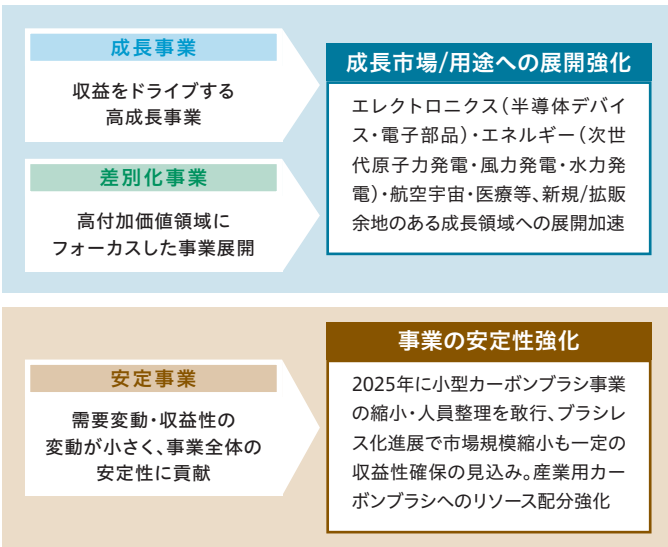
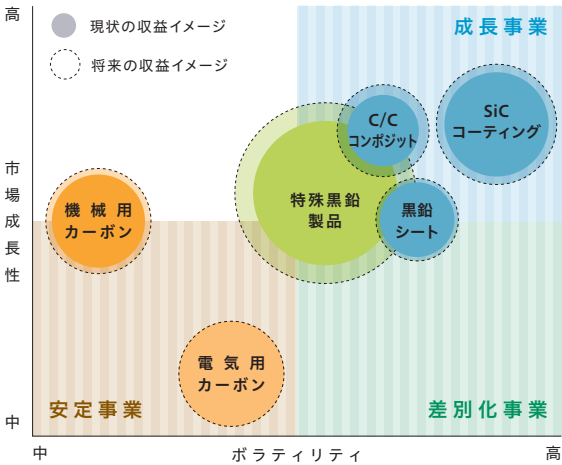
事業ポートフォリオマネジメント

事業ポートフォリオ戦略の方向性

東洋炭素グループでは、品質要求が高く、技術的なハードルがある分野にフォーカスすることで、他社と差別化されたポジションを構築するべく、全方位での付加価値化を進めています。そのうえで、成長性を追求しながら事業の安定性も重視し、市況変動に左右されにくい収益構造をつくるというのが事業ポートフォリオ戦略の狙いです。

この考えのもと、外部環境の変化に応じて事業のバランスをコントロールし、成長事業・差別化事業・安定事業の区分に応じたアクションを実行しており、2025年には、小型カーボンブラシ事業の縮小と人員整理を行いました。苦渋の決断でしたが、市場縮小が進むなか、事業体制を立て直すためには必要な判断でした。さらに、産業用カーボンブラシへのリソース配分を強化し成長市場への展開を加速することで、電気用カーボンの収益性は改善し、事業ポートフォリオの安定性は高まると考えています。

今後は、成長事業や差別化事業を中心にエレクトロニクス・エネルギー・航空宇宙等成長分野への展開を強化し、市況の変動に左右されることのない、強い事業体質を構築します。



製品・用途別中期経営計画売上高目標

事業ポートフォリオ戦略に基づく事業展開で、Si半導体用途（単結晶シリコン製造用・デバイス用等）と次世代原子力用途（高温ガス炉）を成長ドライバーに、特殊黒鉛製品の成長性が上昇する計画です。

単位:億円	2025年	2026年(予想)	2030年(目標)	CAGR(2025→2030)
特殊黒鉛製品	203	241	396	14.3%
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	42	40	49	3.3%
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	43	44	43	—
複合材その他製品	153	150	232	8.7%
商品	19	12	18	▲1.7%
合計	461	490	740	9.9%

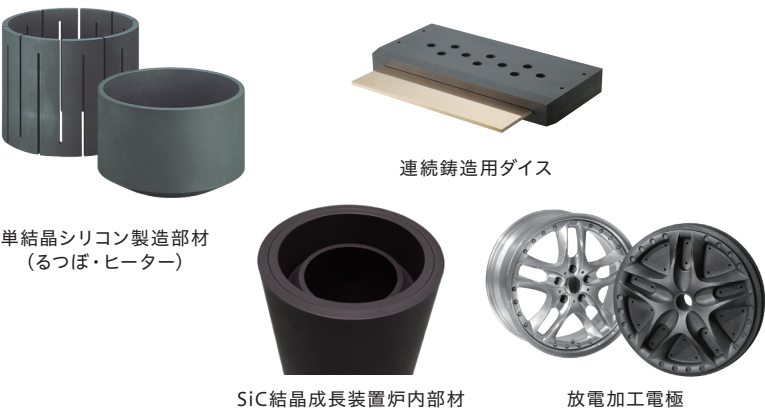
製品・用途別の戦略

特殊黒鉛製品の事業戦略

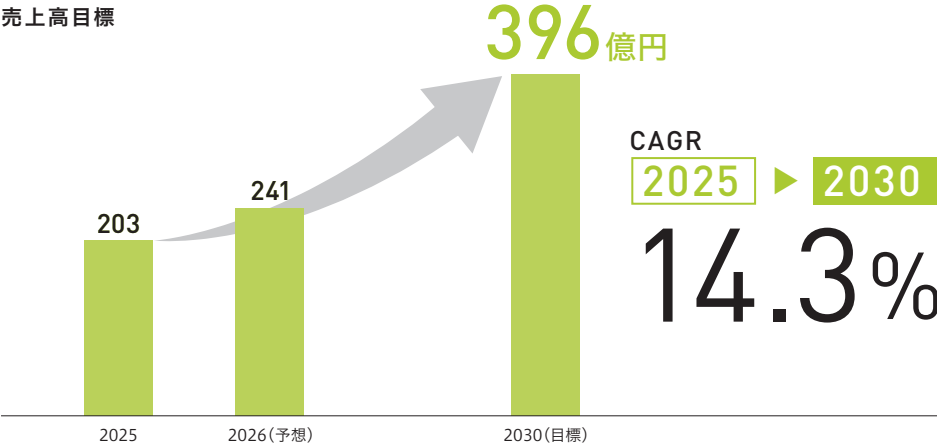
- 品質要求の高い高付加価値用途(先端半導体等)への展開強化で収益性強化
- 高成長かつ新規/拡販余地のある用途(半導体デバイス等)や次世代原子力用途(高温ガス炉)等での展開を拡大 用途展開の強化により、業績ボラティリティを低減

エレクトロニクス分野	- Siウエハー向け(単結晶シリコン製造用)はシェア維持・向上し、市場成長を上回る成長を実現 - SiCウエハー向け(化合物半導体製造用)は、付加価値ゾーンにターゲットを絞った開発・拡販推進
一般産業分野	エレクトロニクス分野に比べ成長性は低いものの、付加価値品販売(材質・加工)で、他社との差別化および利益拡大を図る
その他	成長ドライバーとして半導体デバイス用や次世代原子力用途(高温ガス炉)の売上貢献度上昇

主要製品



売上高目標



主な用途

エレクトロニクス分野	
単結晶シリコン製造用	単結晶シリコン引上げ炉用るつば、ヒーター
化合物半導体製造用	MOCVD装置用サセプター、LPE装置用ポート、SiC結晶成長装置炉内部材
太陽電池製造用	単結晶・多結晶シリコン製造炉用るつば、ヒーター、反射防止膜成膜用キャリア
一般産業分野	
	連続 casting 用ダイス、放電加工電極、各種工業炉用ヒーター・構造材
その他	
先端プロセス装置用	イオン注入装置用電極、ガラス封着用治具
原子力・宇宙航空・医療用	高温ガス炉用炉心材、核融合炉用炉壁材、ロケット用部品、CTスキャン用部品

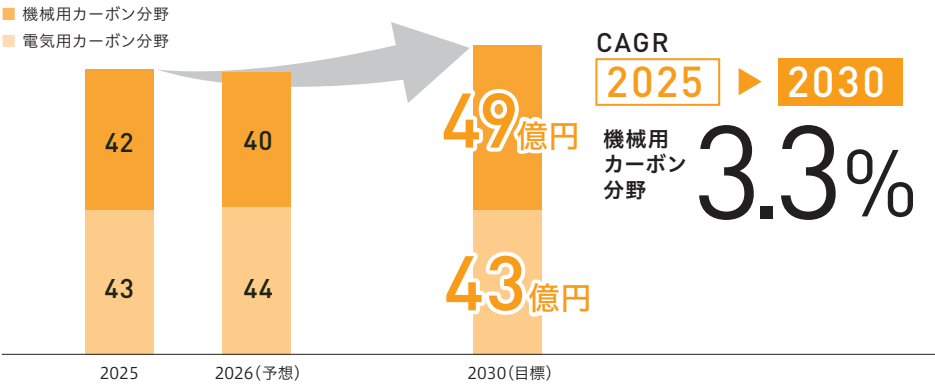
一般カーボン製品の事業戦略

機械用カーボン分野	海外市場への展開強化と新規成長用途の開拓で、市場成長プラスαの成長を志向
電気用カーボン分野	産業用カーボンブラシにおける成長市場への展開強化と、小型カーボンブラシにおける事業整理により事業の安定化と収益改善を図る
機械用カーボン分野	- エリア戦略に基づき市場規模の大きい欧米・中国への展開を強化、エリア展開の分散を図る - 新規成長市場(エレクトロニクス分野)でのポジション確立 - 生産性を高めコスト低減を実現し、競争力と収益力の強化を図る
電気用カーボン分野	- 小型カーボンブラシから産業用カーボンブラシへのシフトによる損益改善推進 付加価値の高い産業用カーボンブラシ（エネルギー（風力発電・水力発電）、鉄道用等）は、技術ソリューションを活かした市場開拓で売上拡大を図る - ブラシレス化の加速により市場が縮小傾向の小型モーター用カーボンブラシ(家電用・電動工具用)は数量維持しつつ、価格転嫁・コスト圧縮で損益維持

主要製品



売上高目標



主な用途

機械用カーボン分野	
一般産業機械用	ポンプ・コンプレッサー用軸受、シール材
輸送機械用	パンタグラフ用すり板、自動車用部品
電気用カーボン分野	
小型モーター用	家電用カーボンブラシ、電動工具用カーボンブラシ
大型モーター用	鉄道用カーボンブラシ、各種発電機用アースカーボンブラシ

複合材その他製品の事業戦略

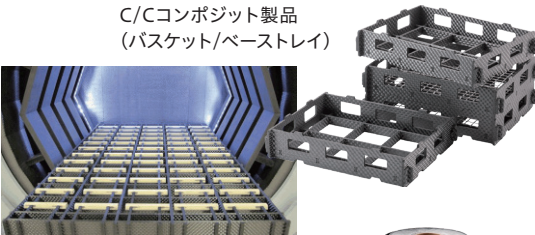
SiCコーティング 黒鉛製品	トップクラスの生産能力を活用し成長市場での受注活動強化 「コア付加価値事業」として市場での確固たるポジションを構築
C/Cコンポジット製品	高付加価値製品として工業炉・半導体用途での売上拡大を推進
黒鉛シート製品	高成長用途(半導体等)への注力と案件の見直しで採算性向上を図る

SiCコーティング 黒鉛製品	● Si半導体用途は、AI需要等に支えられ、エピタキシャル用サセプターや周辺部材で高い成長を見込む ● SiC半導体用途の目標は足元の市場動向を鑑み慎重を期す一方で、将来の飛躍に向けた仕込みを進行 ● Si、SiC半導体用途に加え、GaN半導体用途(GaN-Epi)での拡販も推進
C/Cコンポジット製品	● 工業炉用は炉の省エネ・オートメーション化を背景に、半導体用は海外での拡販により、いずれも着実に成長の見込み ● 新たな用途展開(航空宇宙)に向け製品開発推進
黒鉛シート製品	● 半導体・冶金・工業炉等、他の製品と連携したV/A提案で拡販を推進しつつ、低採算案件のテコ入れで収益性向上を図る

主要製品



SiCコーティング
黒鉛製品
(サセプター)



C/Cコンポジット製品
(バスケット/ベーストレイ)

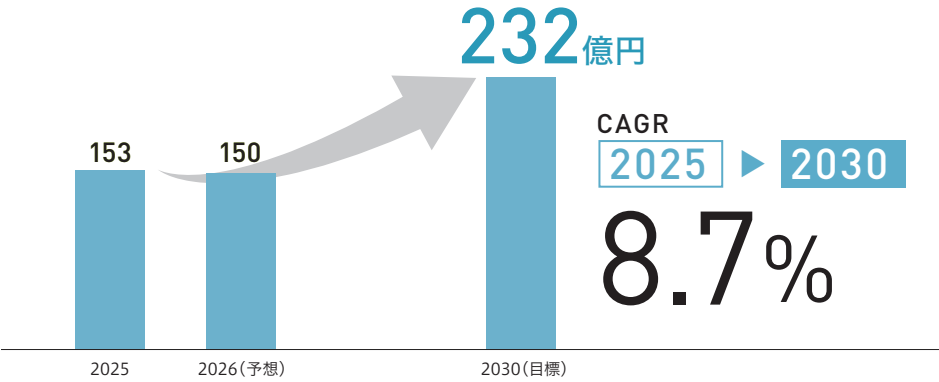


TaCコーティング
黒鉛製品
(サセプター)



黒鉛シート製品

売上高目標



主な用途

主要3製品	
SiCコーティング 黒鉛製品	Si-Epi装置用サセプター、SiC-Epi装置用サセプター、MOCVD装置用サセプター
C/Cコンポジット製品	工業炉用構造材、単結晶シリコン引上げ炉用つぼ、太陽電池製造用部材、核融合炉用炉壁材
黒鉛シート製品	自動車用ガスケット、半導体用シート、工業炉用シート

section 02 サステナビリティ

- 27 サステナビリティ推進体制
- 28 マテリアリティと社会課題解決への貢献

環境

- 30 環境方針 / マネジメント体制
- 31 TCFD への対応
- 32 気候変動リスク低減への貢献と環境保全

社会

- 36 安全・安心で、誰もが働きやすい職場環境づくり
- 43 信頼される企業活動の推進

ガバナンス

- 44 信頼される企業活動の推進
- 47 コーポレート・ガバナンス
- 52 社外取締役座談会



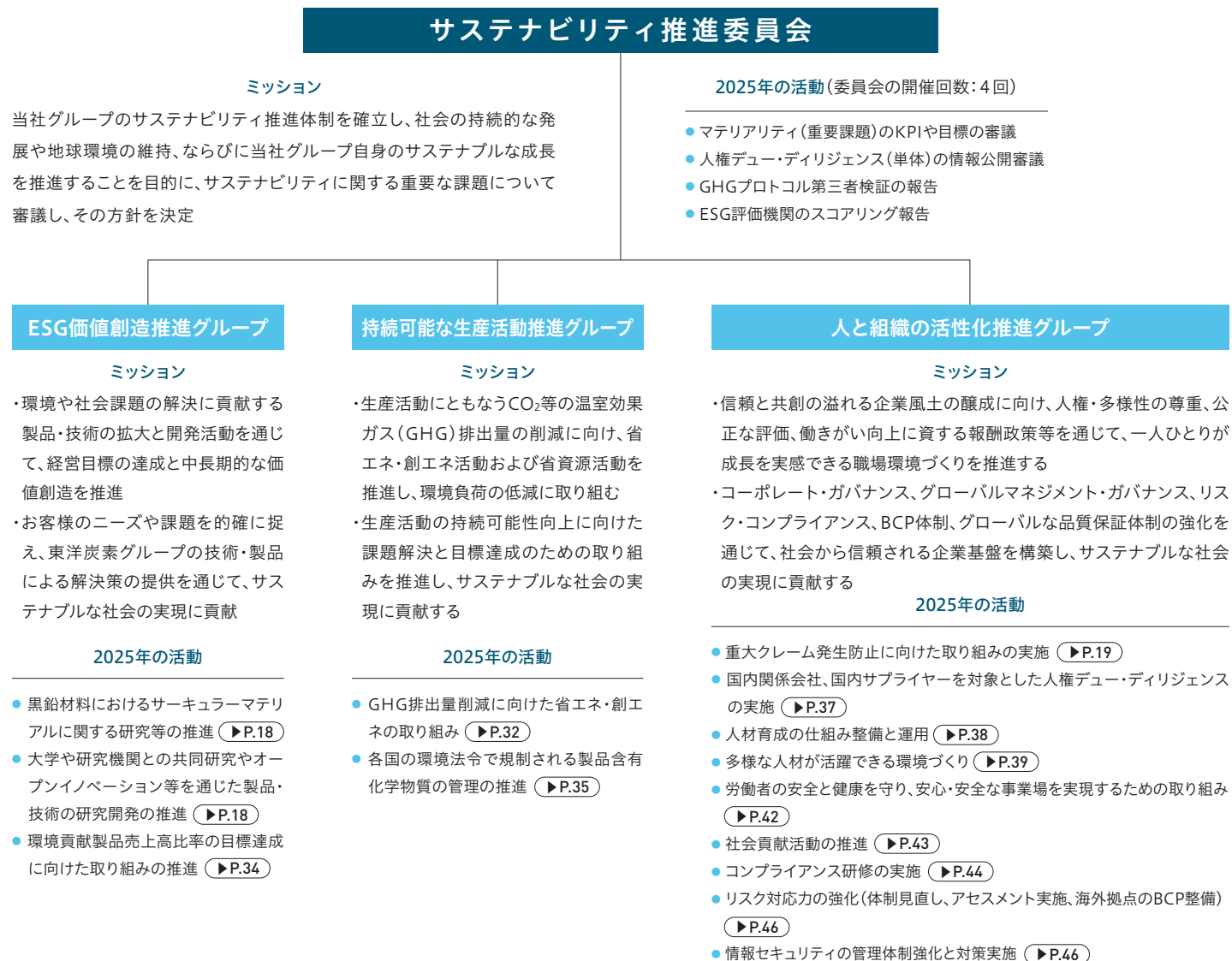
サステナビリティ推進体制

サステナビリティ方針

東洋炭素グループは、取締役会におけるガバナンス方針に基づき従業員一人ひとりが自主性と責任感を持って自らの業務に取り組み、全てのステークホルダー（お客様、取引先、地域社会、株主・投資家、従業員）から期待される価値の提供に努めるとともに、サステナビリティ（社会の持続的な発展や地球環境の維持）の向上に貢献する企業であり続けるために、事業活動を通じた弛まぬ発展と、会社自身のサステナブル（持続的）な成長性を高めていく事を方針とします。

斯様な方針のもとに、技術革新と当社製品による社会的価値・顧客価値の創出をはじめ、地球環境への配慮、安全と健康の確保、コンプライアンスとリスクマネジメント、公正な事業慣行、人権と多様性の尊重、社会貢献活動による社会との調和等、社会への貢献と持続的な成長の実現を強く意識した基本姿勢により、バリューチェーン全体を対象にあらゆる事業活動を推進します。

サステナビリティ推進体制と活動状況



マテリアリティと社会課題解決への貢献

東洋炭素グループでは、サステナビリティに関連するマテリアリティ(重要課題)を特定し、これらを4つのカテゴリーに分類しています。マテリアリティへの取り組みを加速していくことにより、自社の持続可能性を高めるとともに、社会・環境への貢献を拡大していくことを目指します。

マテリアリティの内容

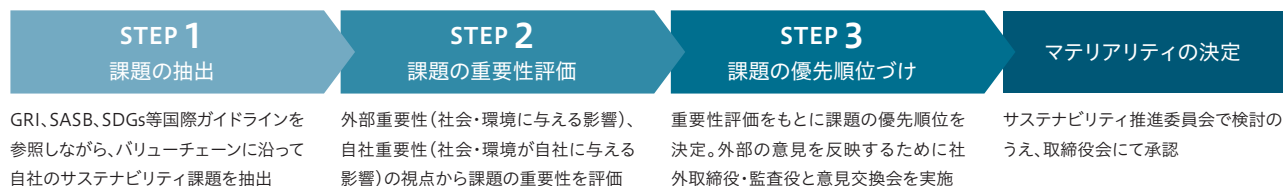
東洋炭素グループでは、グローバルに事業展開する素材メーカーとして果たすべき14の重要課題をマテリアリティとして特定し、これらを4つのカテゴリーに分類しています。特に、半導体等のエレクトロニクス、エネルギー、モビリティ、社会インフラ、ライフサイエンス等各領域において、社会や顧客のニーズに基づいて開発・製造・販売する製品は、サステナブルな社会の実現に向けた高い貢献性とポテンシャルを有しています。

現在、マテリアリティの一部において2030年度の目標を定めています。今後は、その他の項目についてもKPIや目標について検討を進めるとともに、ステークホルダーの皆様との対話を推進しながら、変化する経営環境や社会状況に対応するべく、定期的にマテリアリティの見直しを実施していく予定です。

マテリアリティのマトリックス分析

外部重要性	とても重要		● 各国の環境法規制への対応と環境負荷低減	● 省エネ・創エネを含めた温室効果ガス排出量削減 ● 製品を通じた温室効果ガス排出量削減への寄与 ● 循環型社会に向けた製品の開発および製造プロセスの改善 ● 地球にやさしい原材料の使用と調達リスクの回避 ● 安全で健康な職場環境の改善と生産性の向上 ● 高度化する品質要求への対応
		・ 水 / 排水の管理	・ 情報開示の充実 ・ 経営の財務的健全性の維持 ・ サプライチェーンへの対応 (ESG全般の確認) ・ 仕入先 / 製造委託先の経営安定化 / 技術・情報支援 ・ 生物多様性の保全と回復	● コンプライアンス ● 危機管理対応力の強化 ● 全てのステークホルダーの人権の確保 ● 人材育成 / 研修と教育 ● 人材の多様性の尊重 ● ステークホルダーと連携した新製品開発 / サービスの向上 ● 社会貢献活動の推進
	ふつう	・ 適正なマーケティング / 宣伝活動	・ 顧客プライバシーの確保	
		ふつう 自社重要性 とても重要		

マテリアリティ特定のプロセス



カテゴリー	重要課題	2030年度目標	関連するSDGs	E(環境)	S(社会)	G(ガバナンス)
気候変動リスク 低減への 貢献と環境保全	省エネ・創エネを含めた温室効果ガス排出量削減 ▶P.32	売上高あたりのGHG排出量原単位 (Scope1・Scope2) 30%削減(2019年度比・単体)		○		
	製品を通じた温室効果ガス排出量削減への寄与 ▶P.34	環境貢献製品売上高比率35%(連結)		○		
	地球にやさしい原材料の使用と調達リスクの回避 ▶P.35		 	○		
	各国の環境法規制への対応と環境負荷低減 ▶P.35	環境法規制違反件数0件(単体)		○		
社会課題・ 顧客ニーズを 解決するための 製品開発と 製造技術の追求	循環型社会に向けた製品の開発および製造プロセスの改善 ▶P.18		 	○		
	高度化する品質要求への対応 ▶P.19	重大クレーム件数0件(連結)			○	○
	ステークホルダーと連携した新製品開発/サービスの向上 ▶P.16		 	○	○	○
安全・安心で、 誰もが働きやすい 職場環境づくり	安全で健康な職場環境の改善と生産性の向上 ▶P.42		 		○	
	全てのステークホルダーの人権の確保 ▶P.36		  		○	○
	人材育成/研修と教育 ▶P.38				○	
	人材の多様性の尊重 ▶P.39		  		○	
信頼される 企業活動の推進	コンプライアンス ▶P.44				○	○
	危機管理対応力の強化 ▶P.46				○	○
	社会貢献活動の推進 ▶P.43		   		○	

環境方針／マネジメント体制

環境方針

東洋炭素グループでは、21世紀の産業においては、まず地球環境に配慮した事業体でなければならないと考えています。C(炭素)は地球上にある元素の中でSi(シリコン)に次いで多く存在する元素ではありますが、資源は有限であり常に再利用を考えた事業展開を進めることが重要です。

また、製造工程上発生する廃棄物についても、まず廃棄物を出さないあるいはどうすれば廃棄物を少なくできるかを念頭に置いた製造技術、研究開発を進めています。

当社グループでは環境管理部門により、各部門から発生する廃棄物の量や、削減対策をウォッチングし、地球環境維持を図るとともに、研究開発では、黒鉛廃棄物の有効利用を考えた開発テーマにも取り組んでおり、全従業員の環境維持への意識の高揚に努めています。

地球環境にやさしい企業を目指し、日々企業活動に取り組むことが当社グループの使命です。

東洋炭素グループ環境方針

私たちは、人と炭素と自然との共存・調和を目指し、地球環境保全に貢献する企業活動を行います。

1. 地球環境の保全

未来の子供たちのために、美しい地球を守るために、私たちは地球環境に配慮したもののづくりをします。

2. 環境負荷の低減

地球環境へ負荷をかけない製品の設計、省エネ、温室効果ガス削減、省資源、廃棄物の削減、ならびに廃棄物の再利用を推進します。

3. 法令等の順守

適用される環境に関する法令、条例、および当社グループが同意するその他の要求事項を順守します。

4. 継続的改善

事業活動に係る全ての環境影響を的確に把握し、技術的、経済的に可能な範囲で、これらを防止・減少させる活動を継続的に実施します。

5. 環境啓発活動

本環境方針を円滑、かつ効率的に達成するため、全従業員に対して環境教育、および啓発活動を行います。

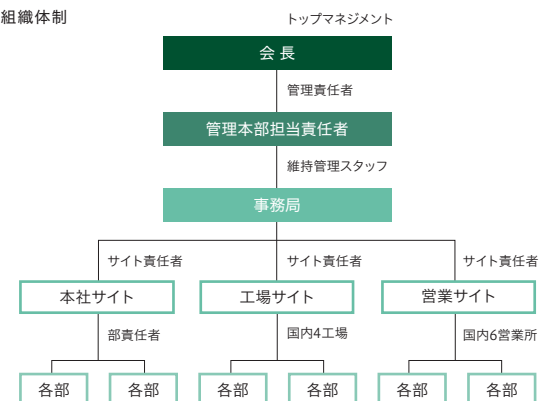
6. 環境情報の公開

本環境方針と取り組み状況は、全従業員と利害関係者に周知するとともに一般に公開します。

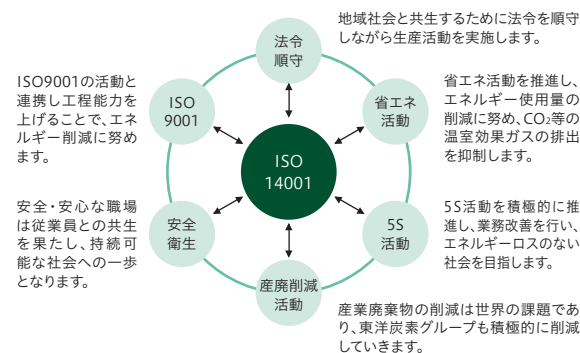
環境マネジメントシステム

東洋炭素グループでは、環境マネジメントシステムISO14001を経営マネジメントシステムの一つとしてその他の事業プロセスと統合・協業し、消費エネルギーの抑制をはじめとする環境負荷低減の取り組みにより、サステナブルな社会の実現に貢献します。環境マネジメントシステムの認証においては、2025年時点で、国内外の連結子会社含め7拠点で認証を取得しています。

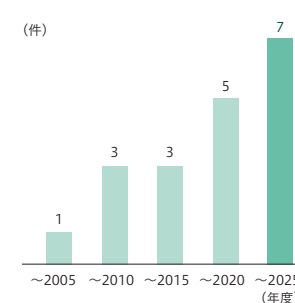
環境マネジメントシステム組織体制



ISO14001の取り組み



ISO14001：認証取得、累積件数推移



TCFDへの対応

東洋炭素グループは、2021年7月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言への賛同を表明し、TCFDが提言する開示フレームワークに沿った情報開示を進め、気候変動対応に関連する主なリスクと機会について財務影響を特定しています。今後さらにリスクと機会について対応を進めてまいります。

1. ガバナンス

サステナビリティ推進委員会の支援プロジェクトとしてTCFD対応プロジェクトを設置し、気候変動対応に関するシナリオ分析、リスク機会の分析、対応策の策定等を行い、その内容はサステナビリティ推進委員会に報告されます。

サステナビリティ推進委員会で行われた審議は、取締役会に報告され、承認・指示されます。取締役会で報告、承認・指示されたサステナビリティに関する議案は、サステナビリティ推進委員会を通じて各事業部門、およびグループ各社に伝達され、それぞれの経営計画・事業運営に反映されます。また、その内容によっては取引先にも協力を要請しています。

2. 戦略

TCFDが推奨するガイダンスに則り、2040年までの事業環境をシナリオ分析の手法を活用し、気候変動が当社に与える影響を分析・評価しています。

シナリオ分析の概要

対 象 範 囲	グループ連結対象企業
想 定 期 間	現在～2040年(CO ₂ 削減目標は、2050年)
シナリオ構築	1.【1.5℃シナリオ】 地球の平均気温を産業革命以前の水準から1.5℃以内に抑えるシナリオ 参照情報 IEA WEO2020 SDSシナリオ/IPCC 第6次評価報告書 第1作業部会報告書より SSP1-1.9,2.6/その他
	2.【4℃シナリオ】 地球の平均気温の上昇を産業革命以前の水準から4℃程度上昇するシナリオ 参照情報 IEA WEO2020 STEPSシナリオ/IPCC第6次評価報告書 第1作業部会報告書より SSP2-4.5、SSP3-7.9、SSP5-8.5/A-PLAT S8 気候 RCP8.5/その他

WEO:IEAが発刊する世界エネルギー見通しWorld Energy Outlook 2020
IPCC:気候変動に関する政府間パネルIntergovernmental Panel on Climate Change
A-PLAT:気候変動適応情報プラットフォームClimate Change Adaptation Information Platform

主なリスク		出現時期	財務影響
政策・規制	厳しい温室効果ガス排出抑制基準が設けられ、排出削減のための投資や技術改善が必要となる。	短～長期	－※
	自動車のEV化によるエンジン関連の製品需要が減少する。	中～長期	小
市場/顧客の変化	次世代太陽光発電パネルの広がりにより、製品の需要が減少する。	長期	小
	環境に配慮した生産体制の見直しによって、競合他社との競争が激化する。	中～長期	中
調達	原材料(コークス・ピッチ)の需給バランスの崩れにより、価格が高騰する可能性がある。	短～長期	中
	炭素税の導入や環境に適応した調達品の価格が高騰する可能性がある。	短～長期	小
製造	自然災害の激甚化により、操業停止等によるコスト増加の可能性がある。	中～長期	小
	環境対応のため求められる製造プロセス改善のコストが増加する。	中～長期	中
主な機会		出現時期	財務影響
政策・規制	再生可能エネルギー等の環境に関連する製品の需要が増加する可能性がある。	中～長期	－※
	自動車のEVシフトにより、パワー半導体関連等、黒鉛部材の需要が増加する。	中～長期	大
市場/顧客の変化	風力発電の需要増により、給電・アース用ブラシの需要が増える。	中～長期	小
	CO ₂ 排出量削減にともない原子力用途の黒鉛需要が増加する可能性がある。	中～長期	小

財務影響 (小:0～10億円未満、中:10億円以上～100億円未満、大:100億円以上)
※具体的な項目にて財務影響を記載しているため、総合的な政策・規則の財務影響は「-」としています。

3. リスク管理

東洋炭素グループは、「リスク・コンプライアンス基本規程」に基づき、法令・定款および企業倫理の遵守とリスク管理体制の確立のため、これらを統括する組織としてリスク・コンプライアンス委員会(RC委員会)を設置し、リスク・コンプライアンス上、重要な課題について審議し、方針を決議しています。個別のリスクについては、主幹部署が管理・対応を行い、RC委員会がこれらを統括しています。

気候関連のリスク項目は、サステナビリティ推進委員会で管理されるとともに全社のリスクマネジメントの一環として、RC委員会において評価・検討を行い、取締役会に報告されます。

4. 指標と目標

リスクや事業機会の管理に必要な指標、目標値は、それぞれのリスクや機会への対応策を策定後に決定します。なお、温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1～3 2025年度)については第三者検証を受けています。

東洋炭素株式会社のGHG排出量(2025年1月1日-12月31日)
[GHG排出量]
Scope1(連結) : 30,403 t-CO₂e
Scope2(連結) : ロケーション基準71,515 t-CO₂e、マーケット基準67,446 t-CO₂e
Scope3(国内連結) : 96,317 t-CO₂e
内訳(t-CO₂e)
カテゴリ1: 48,940 カテゴリ4: 3,483 カテゴリ7: 516
カテゴリ2: 27,604 カテゴリ5: 395 カテゴリ15: 114
カテゴリ3: 15,091 カテゴリ6: 174

 第三者保証報告書

Scope1・Scope2
https://www.toyotanso.co.jp/sustainability/js/pdf/viewer/?file=independent_assurance_report_2026.pdf

Scope3
https://www.toyotanso.co.jp/sustainability/js/pdf/viewer/?file=independent_assurance_report_2026_scope3.pdf

気候変動リスク低減への貢献と環境保全

省エネ・創エネを含めた 温室効果ガス排出量削減

2030年度目標 GHG排出量原単位

(2019年度比)

30%削減(単体)



持続可能な生産活動に向けた取り組み

東洋炭素は、持続可能な生産活動の実現に向け、温室効果ガス(GHG)排出量の削減と環境に配慮した生産体制の構築を重点テーマに、GHG排出削減ロードマップを策定し、省エネ化や再生可能エネルギーの活用拡大等、多角的な施策を推進しています。

これらの取り組みの中核を担うのが「CO₂削減活動進捗報告会」と「省エネ推進委員会」で、各事業所における取り組みの進捗共有や課題の抽出、改善策の検討・立案等を行っています。これらの活動は、全社的な環境負荷低減の取り組みを効果的かつ確実なものにするとともに、サステナビリティ推進委員会での方針決定にもつながる重要な取り組みです。

今後も、「CO₂削減活動進捗報告会」と「省エネ推進委員会」のもと、生産現場の声を取り入れた改善の取り組みや、AIを活用した最適生産、産業廃棄物削減等、GHG排出量削減と環境負荷低減に向けた施策を継続的に実施してまいります。



工場照明のLED化



エア漏れの可視化

生産活動を通じた温室効果ガス排出量の削減

2025年度のGHG排出総量は前年度から微増に留まりました。原単位については、半導体市場の減速にともなう生産量の変動影響により上昇したものの、単年度目標の範囲内で収めることができました。これは、高効率コンプレッサの導入等設備効率の改善やLED等の省エネ機器の導入、エア漏れ※の可視化等、電力使用量の抑制ならびにCO₂排出量の削減のための様々な施策を地道に実施してきた成果だと考えています。

※工場では、コンプレッサによって圧縮されたエア(空気)を様々な工程で使用。エア漏れによりコンプレッサの稼働率が上昇し、消費電力が増加します。

GHG排出削減ロードマップにおける進捗

大=50%以上 中=30%以上50%未満 小=30%未満

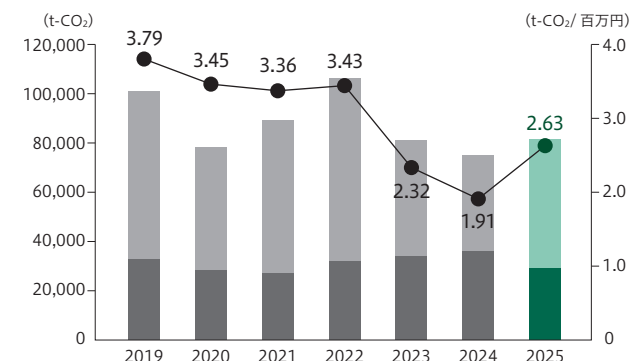
◎=100%以上 ●=90%以上 ▲=80%以上90%未満 ×=80%未満

目標指標	2030年排出削減量 におけるウェイト	2025年実績 年度目標達成レベル	各種施策例
①省エネ機器の導入	小	◎	・高効率コンプレッサの導入 ・LED照明の設置
②CO ₂ 排出係数の 低いエネルギーの導入	大	◎	・再生可能エネルギー由来電力(太陽光発電等)購入、導入 ・再生可能エネルギー由来電力(J-クレジット等)購入
③エネルギー原単位の 小さい焼成炉への転換	小	—※	・燃料転換 ・炉の更新
④操炉時間の最適化	小	◎	・省エネの推進 ・既存設備の改善
⑤炉への詰め効率最適化	小	●	・歩留まりの改善 ・AI活用による炉詰めの最適化

※外部インフラ状況に応じて順次実施予定

GHG排出量の推移(単体)

■ Scope1 ■ Scope2
● GHG排出量原単位



GHG排出削減ロードマップの取り組み

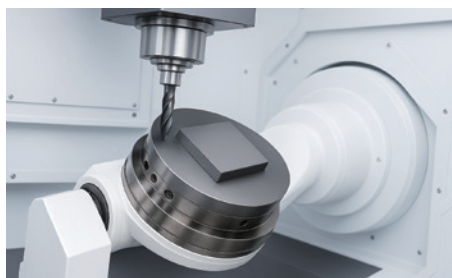
省エネ ロードマップ① 高効率設備への転換

東洋炭素では、生産活動におけるエネルギー効率の向上と環境負荷低減を目的に、様々な設備や装置の高効率化を推進しています。

例えば、最新の加工設備による製造リードタイムの短縮や、産業用ロボット・協働ロボットの活用による時間ロスの最小化等、DXも活用しながら生産の効率化を図り、エネルギー効率の向上につなげます。さらに、新規設備や装置に、設備メーカーと連携しながら当社独自の省エネアイデアを反映することで、設備稼働時におけるエネルギー使用量の低減も実現しています。

また当社では現在、設備のライフサイクルにあわせて制御盤クーラーの更新を進めています。制御盤クーラーは、機械の制御盤に取り付けられる冷却装置で、製造工程の安定稼働に不可欠な設備である一方、稼働時間が長く電力消費量も大きいことから、設備更新により効果的な省エネ化が実現できる領域の一つです。これを高効率型の設備に更新することで、電力消費量の削減と冷媒のノンフロン化を実現できるため、電力由来のCO₂と冷媒由来のGHG排出リスク、双方の抑制に寄与します。

今後も、省エネ型設備への計画的な更新と運用改善を継続し、生産活動全体におけるGHG排出量削減に向けた取り組みを着実に進めていきます。



最新の加工設備



制御盤クーラー（イメージ）

創エネ ロードマップ② 再生可能エネルギーの活用

2027年6月には、大規模な太陽光発電システムを活用した詫間事業所への電力供給を開始します。その発電容量は約20MWで、CO₂排出削減量は年間11,258t-CO₂となる見込みです。さらに、外部からの再生可能エネルギー調達も取り入れる等、自社による創エネと外部からの調達を組み合わせることで、GHG排出量削減に向けた取り組みを加速できると考えています。



工事進行中の太陽光発電システム（画面上部 詫間事業所）

省エネ ロードマップ⑤ AIを活用した最適生産の進展

生産計画の高度化とエネルギー効率の向上を目的に、AIを活用した生産計画システムの本格稼働に向けた準備を進めています。AI導入により、従来は多くの時間を要していた生産計画を数時間で立案できるようになり、属人的な判断を排除することにより、生産の安定化と設備稼働の最適化を実現します。これらは、エネルギー使用量の抑制や無駄のない操業にもつながり、GHG排出量の削減に寄与します。

2026年は、外部環境の変化に応じた柔軟な生産計画の立案や工程負荷の平準化に対応できるよう、AIの活用範囲を拡大することを検討しています。



AIイメージ

製品を通じた 温室効果ガス排出量削減への寄与

2030年目標 環境貢献製品売上高比率

35%(連結) (2025年実績 19.6%)



SMR－次世代原子力分野でのプレゼンス確立に向けて

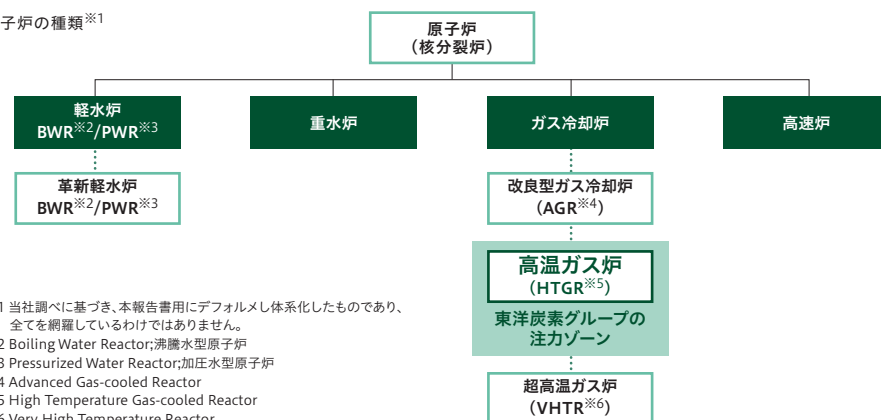
東洋炭素グループは、次世代原子力－高温ガス炉のコアパーツである黒鉛炉心構造材において独自の強みを有しています。

次世代原子力は、カーボンニュートラル社会の実現において重要な位置づけにあると同時に、昨今のAIデータセンターを中心とした電力需要の増加に向けた解決手段としても有望視されており、各国では研究開発や導入計画が活発化しています。この次世代原子力分野は、当社にとっても事業成長とサステナビリティを実現するための重点用途であり、中期経営計画では成長ドライバーと位置づけ、事業拡大に向け注力しています。

高温ガス炉とは

高温ガス炉は、固有の安全性を備えた次世代原子炉であり、SMR(小型モジュール炉)の一種でもあります。冷却材にヘリウムガスを使用し、高温の熱エネルギーを取り出すことができるため、発電用途の他、水素製造や産業用熱源等、多様な用途での活用が検討されています。

原子炉の種類※1



※1 当社調べに基づき、本報告書用にデフォルメし体系化したものであり、全てを網羅しているわけではありません。

※2 Boiling Water Reactor; 沸騰水型原子炉

※3 Pressurized Water Reactor; 加圧水型原子炉

※4 Advanced Gas-cooled Reactor

※5 High Temperature Gas-cooled Reactor

※6 Very High Temperature Reactor

東洋炭素の強みと今後の展望

当社グループはこれまで、公的機関等との長年にわたる共同研究を通じて技術力を磨き、高温ガス炉用途における黒鉛材料に関して豊富なノウハウやデータを蓄積してきました。また、高温ガス炉の黒鉛炉心構造材については、日本および中国の試験炉の他、現在世界で唯一商業稼働をしている中国山東省の実証炉で、当社が複数の採用実績を有していることも、当社製品の高い信頼性につながっています。これらの点が評価され、2024年にフランスのJimmy Energy SAS、2025年にアメリカのX Energy Reactor Company, LLC.(X-energy社)より立て続けに受注を獲得することができたのです。現在も、X-energy社の後続案件をはじめ複数の引き合いをいただいておりますので、受注獲得ならびに中期経営計画の達成に向け邁進するとともに、本分野において確固たるプレゼンスを構築していきます。

技術発展への貢献

2026年10月に、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)とともに、原子力分野における黒鉛材料に関する国際会議「The 26th International Nuclear Graphite Specialists Meeting(INGSM-26)」を開催いたします。本会議は、高温ガス炉をはじめとする黒鉛減速型原子炉(HTGR等)における黒鉛材料の役割や最新技術、信頼性に関する研究成果を共有する場であり、世界各国の研究者や技術者、産業界および関連機関の関係者等が一堂に会します。

当社は、このような取り組みを通じて、本分野における技術のさらなる発展に貢献していきたいと考えています。



環境貢献 製品の定義

東洋炭素グループは、省エネ・創エネ・電動化の各分野に関連する製品を「環境貢献製品」として、温室効果ガス排出量削減への貢献を目指しています。

各分野の対象

- 省エネ：パワー半導体(Si半導体およびSiC半導体製造部材等)、LED(化合物半導体製造部材)、工業炉(C/Cコンポジット製品)
- 創エネ：風力・水力・地熱発電、太陽光発電、原子力発電、核融合発電向け製品
- 電動化：電動車向け各種ポンプ部品、燃料電池向け製品(クノーベル®(触媒担体))

各国の環境法規制への対応と 環境負荷低減

2030年度目標
環境法規制違反件数

0件(単体)



東洋炭素では、製品含有化学物質管理部門の主導により、関連法規制や関連業界標準、お客様基準の最新情報を収集・整理し、製品含有化学物質の管理基準を定めたうえで、グリーン調達ガイドラインに反映し、管理一覧表にとりまとめる等、品質マネジメントシステムに統合された製品含有化学物質の管理体制を構築しています。

2025年度における環境法規制違反件数(単体)は、0件でした。

環境負荷の低減

東洋炭素では、地球環境に対する負荷が少ない製品の設計、省エネ、省資源、廃棄物の削減および再利用を推進しています。また、製品の製造工程では、各種環境法令に基づき、環境負荷物質の排出量を監視し、環境負荷の低減に努めています。また、省エネ推進委員会を四半期ごとに開催し、製造部門ごとに省エネ活動の取り組みや成果を報告する等、省エネ活動の促進と温室効果ガス排出量削減に努めています。

地球にやさしい原材料の使用と 調達リスクの回避

▶ P.18



カーボンニュートラル社会の実現に向けては、原材料の調達や使用の面からも環境への配慮が不可欠です。また、カーボン材料は石油や石炭等、化石資源由来の原料を使用していることから、東洋炭素グループにとって「化石資源に依存しない原料」を開発することは重要な課題となっており、「使用済み黒鉛」に着目した取り組みを進めています。

安全・安心で、誰もが働きやすい職場環境づくり

全てのステークホルダーの人権の確保



人権方針

東洋炭素グループの経営理念である「C(カーボン)の可能性を追求し世界に貢献する」は、持続可能な社会の発展への貢献そのものであり、自社製品や企業活動を通じてSDGsを含む社会課題の解決に向けた様々な取り組みをグループ全体で展開しています。

私たちは、世界中の人々が安心して豊かな生活を送ることのできる社会の実現を目指してこれらの取り組みを進めています。とりわけ、人権の尊重は、これらの取り組みにとっての不可欠な基盤となるものです。

私たちは、東洋炭素グループの企業活動が人権に及ぼす影響を真摯に受け止め、かかる影響に対し適切に対応することが私たちの社会的使命であると捉えています。そこで、その使命を果たすための最上位の指針として、東洋炭素グループ人権方針を制定しました。

私たちは、本方針のもと行動し、皆様とともに持続可能な社会のさらなる発展を追求してまいります。

 東洋炭素グループ人権方針

<https://www.toyotanso.co.jp/sustainability/society/respect.html>

人権デュー・ディリジェンス

東洋炭素は、当社の企業活動に関わる全てのステークホルダーの人権を尊重することが企業の発展に深く結びつくものと考えています。

このような考えのもと、事業活動における顕在的・潜在的な人権侵害のリスクを調査し、人権侵害の発生を予防・是正するため、2024年より人権デュー・ディリジェンスを実施しています。2025年は国内グループ会社および国内の主要な一次サプライヤーに対し調査を実施し、特定したリスクについて予防・是正等の対応を行いました。

実施計画

	単体	グループ内	主要な一次サプライヤー
国内	2024年	2025年	2025年
海外	－	2026～2027年	2027年

推進体制

取締役会の監督のもと、サステナビリティ推進委員会傘下の人と組織の活性化推進グループに設置した「人権ワーキンググループ」主導により、各部署から選任された人権推進担当者が人権デュー・ディリジェンスを推進しています。人権デュー・ディリジェンスで把握した重要な人権リスクはリスク・コンプライアンス委員会にも共有し、グループ全体のリスクとして管理しています。

人権リスク調査にあたっての参照基準

国連「世界人権宣言」、ILO(国際労働機関)「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、法務省人権擁護局「企業が尊重すべき人権の分野」等

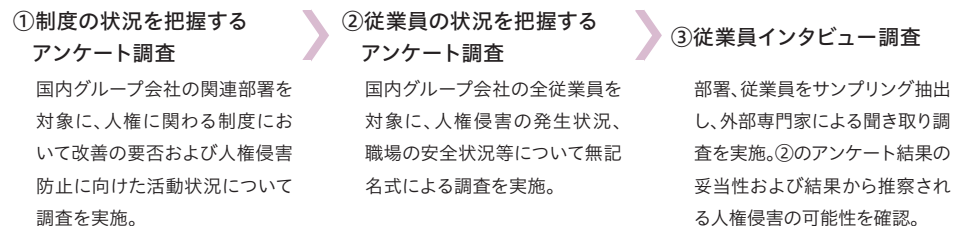
人権デュー・ディリジェンスの実施(2025年)

国内グループ会社

1. 対象

大和田カーボン工業株式会社、東炭化工株式会社

2. 調査方法

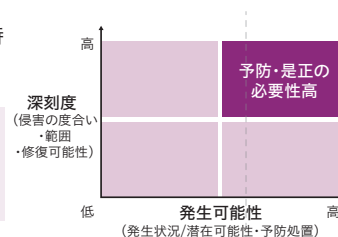


3. 人権リスクの評価・特定

調査結果をもとに、人権リスク分野ごとにリスクの評価と特定を実施。評価過程には、外部専門家を交え客観性を確保。

特定された人権リスクのうち、予防・是正の必要性が高い事案

- 人権方針の理解・浸透
- 内部通報制度
- 非正規社員の処遇
- ハラスメント
- 労働安全衛生
- 気候変動に関する人権



4. 人権リスクの予防・是正の取り組み

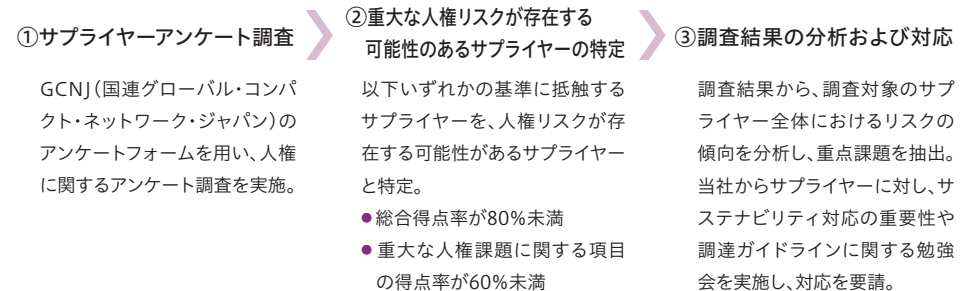
特に予防・是正の必要性が高いと考えられるリスクについて、内部通報制度の整備と理解促進、ハラスメント防止教育、安全確保手順の見直し、職場環境改善等の取り組みを進めています。そして、定期的なモニタリングを通じて、予防・是正の実効性を確認するとともに、人権リスクを定期的に把握し、継続的な改善につなげていきます。また、人権方針の理解・浸透、非正規社員の処遇確認、気候変動対応の社内浸透、サプライチェーン上の人権リスク確認についても、グループ全体のプロセスに沿って継続的に取り組んでいます。これらの取り組みは、展開可能な事案からグループ全体へ広がっていきます。

国内サプライヤー

1. 対象

国内主要サプライヤー

2. 調査方法



3. 人権リスクの予防・是正の取り組み(今後の対応案)

特定された人権リスクに対し、サプライヤーの規模や重要度に応じた対応を段階的に実施します。総合得点率が80%未満、または重要項目の得点率が60%未満のサプライヤーについては、当社が主催するサステナビリティ対応の重要性や調達ガイドラインの理解を促す勉強会への参加を要請します。

小規模事業者に対しては制度整備までは求めない一方、勉強会への参加を最低限の要請事項とします。重要度の高いサプライヤーについては、必要に応じて人権リスクに関する状況確認を目的とした監査を実施します。

人材戦略



人的資本マネジメントに対する基本的な考え方

グローバル化の進展、少子高齢化による労働人口の減少、急速に進むデジタルトランスフォーメーション(DX)、ならびに働き方や価値観、ビジネスモデルの多様化等、東洋炭素グループを取り巻く経営環境は、大きな変化を迎えています。このような状況において、サステナブルな社会の実現に貢献する企業としての責務を果たすため、「人的資本」を最も重要な経営資源の一つと位置づけ、その価値最大化に向けた人的資本マネジメントを推進しています。

人的資本の価値最大化に向けた取り組み

東洋炭素グループは、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、成長と挑戦が続けられる環境づくりを目指し、多様なバックグラウンドや価値観を尊重するダイバーシティの推進、心身の健康を支える健康経営、適所適材を重視した人材配置と中長期的な人材育成に取り組んでいます。

そして、デジタル技術の進展を踏まえたDXリテラシーの強化や、HRデータを活用した人材ポートフォリオ管理による人的資本の可視化と戦略的活用等にも注力しています。

公正な評価・報酬とエンゲージメントの向上

従業員の挑戦と成果が正当に評価される仕組みを整備するとともに、役割や貢献度に応じた公正で納得感のある評価・報酬制度を構築しています。これにより、従業員エンゲージメントの向上を図り、組織と個人が同じ方向を向いて成長できる関係性の構築を目指しています。

あわせて、マネジメント層の育成や組織風土改革を通じて、自律的に学び、挑戦する企業文化の醸成にも取り組んでいます。

安全・安心と誰一人取り残さない社会の実現に向けて

東洋炭素グループは、全ての従業員の安全と安心を最優先に、人権の尊重や働きがいの向上に努めています。人と組織が相互に信頼し、高いパフォーマンスを発揮できる環境を整えることで、人と組織の持続的な成長を実現します。

これらの取り組みを通じて、社会課題の解決に貢献するとともに、誰一人取り残さない社会の実現に向け、今後も人的資本マネジメントの高度化を推進します。

人的資本マネジメントの取り組み

人材育成と教育	従業員の能力開発プログラムの導入 教育研修の実施 キャリア開発と昇進機会の確保
労働環境と福利厚生	労働環境の改善施策の実施 福利厚生プログラムの実施 ワーク・ライフ・バランスの推進
ダイバーシティとインクルージョン	多様性の受容と推進 性別、年齢、民族、障がいの有無に関わる多様性指標の達成度向上
従業員エンゲージメント	エンゲージメント調査の実施 エンゲージメント向上のための具体的な取り組みの推進
健康と安全	労働安全衛生管理 健康維持・増進プログラムの実施 メンタルヘルス対策の実施
報酬と評価	報酬制度の透明性確保 パフォーマンス評価と報酬のリンク インセンティブ制度の導入
採用と定着	採用戦略と実績管理 新規採用者の受け入れ・定着支援 離職率低減とその対策

人材育成

東洋炭素グループは、人材は最も大切な資産であり、人の成長こそが、会社発展の原動力であるとの認識に立ち、以下の人材育成方針に基づき各種研修を実施しています。さらに、英会話や通信教育の補助等により、従業員の自己研鑽をサポートしています。

資格・講習等の受講延人数:目標 500名以上(単体)(2025年実績)

- 受講人数:583名/達成率116.6%
- 実施した研修(一例):中堅社員研修(階層別研修)
新たに昇格した従業員を対象に、中堅社員に求められるリーダーシップおよびフォローシップの理解・習得のため2日間の研修を実施

人材育成方針

2030年 経営Visionを実現するために、会社方針である「グローバル企業になる」「世のため・社会のためになる」「強い会社になる」を達成するべく、経営理念に共感し、豊かな語学力とグローバルな視野を持ち、コミュニケーション能力、リーダーシップ、問題解決能力、主体性・積極性を兼ね備えて、様々な分野で活躍できる人材の育成を行う。

 教育体系図

<https://www.toyotanso.co.jp/sustainability/society/management.html>

人材の多様性の尊重



ダイバーシティ&インクルージョン

ダイバーシティ&インクルージョンの推進は、重要な課題の一つであり、多様な人材による多様な発想は、企業や社会の持続的成長の源泉です。

東洋炭素グループは、性別や国籍をはじめ、宗教、年齢、障がいの有無、その他の差異による差別の禁止を基本原則とし、自分とは異なる価値観やアイデアを持つ従業員がお互いを尊重し合い、働きがいをもって働くことができる信頼と共創の溢れる企業風土の醸成を目指しています。

また、当社は中期経営計画の事業戦略に紐づく人員計画に従い人材採用を行っています。そして、国籍を問わず優秀な人材を採用することにより多様性を確保し、会社方針である「グローバル企業になる」ための土壌を構築しています。そのため、従業員の評価・登用は、国籍や新卒もしくは中途採用者の区別なく、同じ考課基準に基づいており、外国人および中途採用者の登用等に関する目標は定めていません。

WLB(ワーク・ライフ・バランス)の推進

「男女ともにやりがいをもって働き続けられる職場環境をつくり、全従業員と会社と一緒に成長できること」を目指して、従業員の柔軟で効率的な働き方を実現し、仕事と生活の両立ができるよう、様々な制度を整備しています。

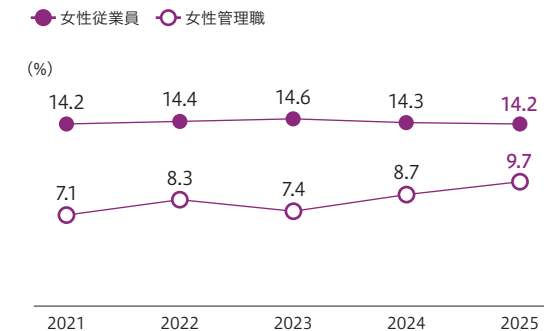
- 短時間正社員制度
- フレックスタイム制度
- テレワーク制度
- 有休積立制度
- 時間単位の年次有給休暇取得制度

女性活躍の推進

東洋炭素では、仕事と子育ての両立が可能な働きやすい環境を整備することにより、女性が能力を十分に発揮し、活躍できる職場環境を構築しています。その結果、近年では、女性管理職の比率が上昇しています。

また、次世代育成支援対策推進法および女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、計画的に取り組を進めています。

女性従業員、女性管理職比率の推移（単体）



次世代育成支援対策推進法および女性活躍推進法に基づく行動計画

目標	取り組み(2025年1月1日～12月31日)	実績	2026年の目標と行動計画(計画)
年次有給休暇取得率 60%以上(全社平均)	・月次取得率チェックの継続 ・部署単位での取り組み継続 ・定期的な取得状況を可視化・周知し、取得しづらい雰囲気を払拭	年次有給休暇取得率 81.5%	目標:全従業員を対象にハラスメント研修を年1回以上実施する ▶ 女性が働きやすい職場環境を構築する ①2026年1月～研修プログラムを策定し、計画的に取り組む ②2026年6月～社内掲示板・社内報等にて全社的に周知・徹底を図る
育児関係休暇を 取得しやすい 環境の構築	・育児休業取得者への出産一時金給付 ・「育児エンジョイハンドブック」を用いた面談の実施 ・会社全体の取得率を可視化、制度の周知徹底を図る	育児休業取得率上昇 全社育児休業取得率 75.8% (前年より15.8%ポイント上昇) (男性:74.2%(前年より14.2%ポイント上昇) 女性:100%(前年は対象者なし))	目標:育児休業取得率を年平均男性50%以上・女性75%以上とする ▶ 現在の取得状況および出産状況を把握し、取得しやすい職場環境を構築する ①2026年1月～出産予定者・お子様が生まれた方を対象に上長も同席して育児についての面談を行う ②2026年7月～社内掲示板にて定期的に育児休業取得状況を公開し、取得促進を行う
出産・子育てを経験 した女性従業員の キャリアイメージ 形成支援	・次世代育成支援対策推進法に基づく社内制度の構築、推進、浸透を図る ・各種研修の実施 ・職階等に応じた女性同士の交流機会設定等によりネットワーク形成を支援	—	目標:全従業員の時間外・休日労働時間の月次平均を15時間以内とする ▶ 現在の時間外状況を把握し、削減に向けて全社的に周知・徹底を図る ①2026年1月～毎月データ検証し、時間外・休日労働時間が多い部署・上長へ周知する ②2026年4月～全社的に社内掲示板等にて労務費削減の周知を行う
採用・配置転換による 女性配属部署の割合 80%以上(全体)	・女性専用設備の充実化継続 ・職場風土等に関する意識改革研修の導入 (組織内における男女配置・育成・評価・昇進・役割分担等)	女性配属部署の割合 75.7%	目標:若年者に対するインターンシップ等(短期職場体験含む)の就業機会の提供を行う ▶ 高校生・大学生を中心にインターンシップ、短期職場体験を年数回実施し、就業体験をすることで就業への窓口を拡大する ①2026年6月～社内の関係各所と連携し、プログラムの充実化を図る ②2026年6月～高校・大学等への訪問を通じて短期職場体験PRを行う

育児支援

東洋炭素では、仕事と家庭の両立支援に継続的に取り組んでおり、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、「くるみん」を取得しています。

お子様が誕生する従業員に当社オリジナルの「育児エンジョイハンドブック」を配布し、制度説明を含めた面談を行うとともに、有休積立制度を利用することで配偶者出産後に最大3日間の休暇を取得できるようにする等、男性の育児参加も促しています。下図のとおり女性従業員の出産者における育児休業取得率は、100%と常時目標を達成しており、男性従業員における2025年度の取得率は目標の30%を大幅に上回る74.2%となりました。

また、育児制度利用者同士の交流会を開催し、子育ての悩みや仕事との両立に対する不安等を共有し、声を掛け合える関係づくりを支援する場を設ける等、安心して働き続けられる環境づくりを目指しています。

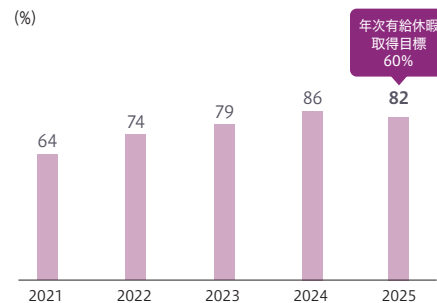
育児休業取得率

●育児休業取得率 全体／●育児休業取得率 男性／○育児休業取得率 女性



※2022、2024年度は対象者が存在しなかったため、女性の育児休業取得率は0%でした。

年次有給休暇平均取得率(単体)



年次有給休暇
取得目標
60%

VOICE

管理本部品質保証部 片井優二

2025年4月に第三子となる女の子が生まれました。次女誕生から7年が経ち、久しぶりの育児だったことに加え、次女の小学校入学とも時期が重なったので育児休業取得をしました。

三女が生まれて間もない頃は、昼夜を問わず抱っこしてないと泣いてしまうという状態が続き、夫婦で協力しながら対応する毎日でした。心地よい寝不足を感じながら過ごした時間も今となっては良い思い出です。また、おむつ替えや沐浴、寝かしつけ等も積極的に行い、日々成長していく様子を間近で感じることができました。

生まれて1年が経ちますが、上の二人に比べて明らかに懐かれていると感じるのも、育児に専念できた事が大きく影響したのだと思います。

また、私自身が子供の頃に通った通学路を辿りながら、毎日欠かさず次女の登下校に付き添うこともできたのも、楽しい思い出です。

育児休業を取得し、育児に専念できたのは、上司や同僚の理解とサポートがあったからです。心より感謝しています。

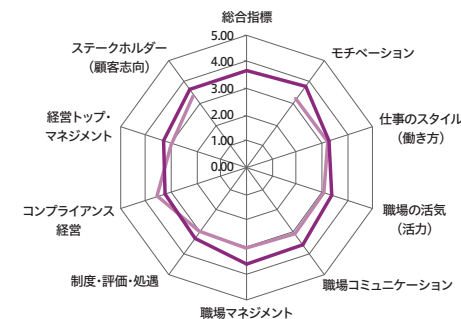
今後、男性がより一層育児に積極的に参加できる職場環境が、会社全体で広がっていくことを願っています。



従業員エンゲージメントの向上

従業員一人ひとりのエンゲージメントの向上は、企業が従業員とともに成長することにつながるという考えに基づき、東洋炭素グループは、「働きがい」を持続的な成長を測る重要な指標であると位置づけています。そのため、グループ全従業員を対象とした「グローバルエンゲージメントサーベイ」を実施し、その結果を踏まえ様々な取り組みを進め、エンゲージメント向上を図っています。また2025年からは、役職者のMBO評価において、エンゲージメントの向上に向けた取り組みを目標として設定し、全社を挙げて継続的なアクションを推進する仕組みを構築しました。

エンゲージメントサーベイ
2025年集計結果



ベンチマーク:日経リサーチ社保有のベンチマークデータのうち上場企業製造業に絞った平均点

安全で健康な職場環境の改善と生産性の向上



労働安全衛生の推進

東洋炭素では、「安全は全てに優先する」という基本的な考えのもと、労働者の安全確保および健康維持に取り組み、快適な職場環境の形成を推進しています。その一環として、環境安全衛生委員会の開催や各職場における安全会合、安全教育の充実に取り組んでいます。

また、環境・安全衛生委員や管理職による社内稲荷神社での安全祈願を実施する等、様々な取り組みを通じて、全従業員の安全意識向上に努めています。

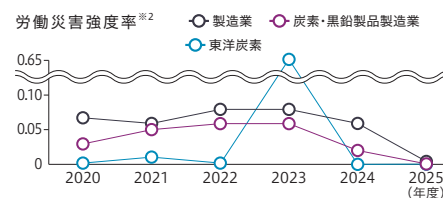
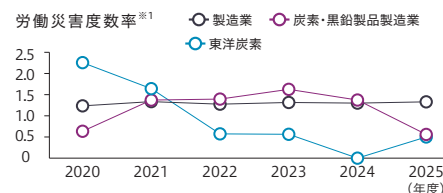
今後も、労働安全・労働衛生のさらなる向上を図り、安心して働くことのできる職場づくりを継続してまいります。

労働災害の撲滅

職場における労働災害撲滅を目指し、「労働災害件数目標：0件」を重要指標として設定しています。

労働災害が発生した際には、24時間以内に社内関係者で事故速報を共有するとともに、環境・安全衛生委員全員による現場検証を実施しています。その後、原因調査および対策の立案・実行を徹底し、対策実施後には有効性の確認を行う等、再発防止に向けた取り組みを継続しています。

これら取り組みの成果もあり、労働災害の発生頻度を示す休業度数率については、国内製造業と比較しても良好な水準を維持しています。



労働災害発生件数

2020	2021	2022	2023	2024	2025
4	3	1	1	0	1

※1 度数率：100万延実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表す指標です。度数率＝労働災害による死傷者数／延実労働時間数×1,000,000

※2 強度率：1,000延実労働時間あたりの延労働損失日数で、災害の重さの程度を表す指標です。強度率＝延労働損失日数／延実労働時間数×1,000

環境安全衛生委員会の活動

拠点ごとに、「環境安全衛生委員会」を毎月1回開催し、労働者の危険防止対策や、業務上災害の原因分析および再発防止対策の検討、安全に関する教育計画の審議・策定を行っています。あわせて、産業医の助言を受けながら、職場環境の改善や従業員の健康に関する課題についても継続的に協議しています。

また、生産現場での業務上災害や事故発生を未然に防ぐため、衛生管理者や環境・安全衛生委員による「安全パトロール」を定期的実施しています。パトロールでは、危険箇所の検出、安全ルールや作業手順の遵守状況、危険状態や危険行為の存在、設備や機械の安全性に加え、3S（整理、整頓、清掃）に基づく生産現場の管理状況等、多角的な視点から確認を行っています。

- 安全成績（業務上災害・交通災害）の報告、月次活動計画/実績の報告
- 産業医および環境・安全衛生委員による安全パトロールの結果報告
- ヒヤリハットやリスクアセスメントの事例紹介
- 安全活動トピックスの発表

協力会社の安全管理

発注先をはじめとする協力会社に対しても、「労働基準法」「労働安全衛生法」をはじめとする関係法令に定められた責務の遵守に加え、当社が定める「安全衛生基準」の遵守をお願いしています。

協力会社と安全意識の共有を図り、一体となって事故や災害の未然防止に向けた安全衛生活動を推進することで、安全で安心な作業環境の確保に取り組んでいます。

信頼される企業活動の推進

社会貢献活動の推進

社会貢献活動方針

東洋炭素グループは、従業員一人ひとりが地域社会の一員として、社会貢献活動に自発的に取り組むことにより、地域社会の発展はもちろんのこと、社会課題に向き合うことで得た気づきや充実感により、従業員自らの生きがい・働きがいの向上につながることを願っています。

1. 当社の事業活動を通じ、地域と会社が共存できる社会をつくります。
2. 地域と連携し要請や期待、ニーズを把握した継続的な活動を進めます。
3. 従業員のボランティア意識を高め、地域で行う活動を奨励・支援します。

地域福祉の 課題解決を支援	● フードドライブ活動 ● ボランティア活動への参画 ※ボランティア活動へ参加する場合には、有休積立制度が利用可能(最大2日間)
豊かな環境づくりに 貢献	● 事業所周辺の清掃(美化)活動 ● 河川・海岸の清掃活動
自治体と連携した 災害支援	● 災害支援物資保管場所の提供 ● 災害時の避難施設および災害備蓄品の提供
地域社会を担う若者の 成長や人材育成を支援	● 公益財団法人近藤記念財団の運営支援を通じた次世代の人づくり ● 学生・子供向けの工場見学会、お仕事紹介講座の開催
安全・安心な まちづくりに貢献	● 地域消防団への入団促進
地域活性化、地域課題 解決の取り組みを支援	● 地域イベントや活性化事業への協賛 ● 企業版ふるさと納税制度による寄付(いわき市)



VOICE 親子参加型の等方性黒鉛製造体験イベントを開催

管理本部人事部 渡邊悠大

託問事業所において小学生を対象とした親子参加型イベントを開催しました。本イベントでは、東洋炭素の主力製品である等方性黒鉛の製造工程を「クッキー作り」に見立て、参加者に体験していただきました。

クッキーとカーボン素材の製造工程には、「混ぜる」「固める」「焼く」といった共通の工程があります。これらを結びつけて紹介することで、普段は目にすることのない専門技術を身近に感じ、楽しみながらカーボンの製造工程を学んでいただけたのではと考えています。

今後も、企業イメージの定着と地域社会とのさらなる信頼関係の構築に努めてまいります。



VOICE 海ごみクリーン作戦開始！

管理本部総務部 請川知里

香川県観音寺市にある有明浜において、香川県主催の海岸清掃に参加しました。通算6回目の参加となる今回は、香川県内の各事業所から従業員が参加し、約2kmに及ぶ海岸線の清掃を行いました。

当日は、穏やかな天候に恵まれ、参加者は澄み渡る青空のもと砂浜に落ちている細かなごみ一つひとつに目を向け、黙々と作業を進めました。清掃後のすっきりとした海岸の景観を前に、地域環境の保全に貢献できたことを実感する一日となりました。

今後も、地域に根ざした環境保全活動を継続し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進してまいります。



信頼される企業活動の推進

コンプライアンス



コンプライアンスに対する基本的な考え方

東洋炭素グループでは、コンプライアンス活動を単なる法令遵守に留まらず、社会規範や倫理規範を包摂した、社会の要請に応える活動と捉えています。コンプライアンス活動を通じて、従業員一人ひとりの行動の変革を促し、コンプライアンスの意識を企業文化や企業風土へと昇華させることを活動の根本としています。

コンプライアンス体制

取締役および執行役員の中から任命された委員により構成されるリスク・コンプライアンス委員会を最上位の機関として、コンプライアンス活動を行っています。同委員会では、コンプライアンスに関わる方針策定および重要課題の審議に加え、当社および関係会社各社のコンプライアンス違反リスクについて四半期ごとに調査を実施し、継続的にモニタリングを行っています。

教育・啓発活動

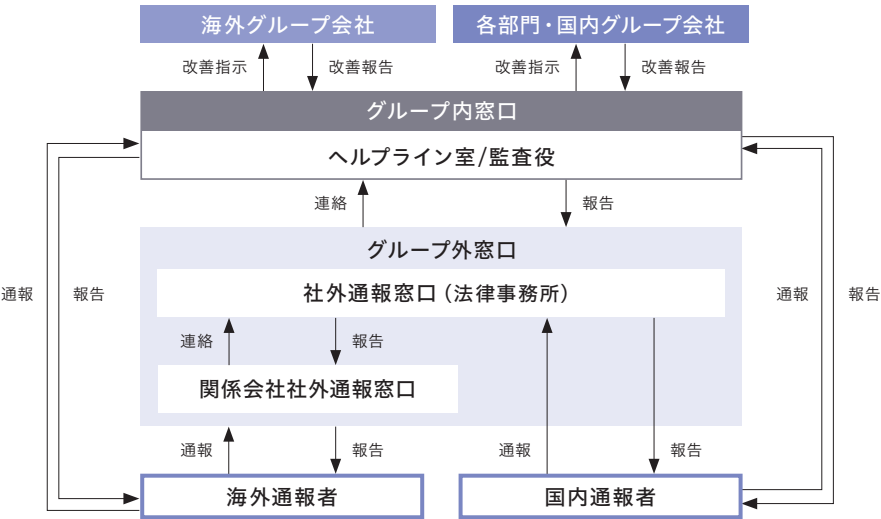
東洋炭素グループでは、コンプライアンス意識の醸成のため、コンプライアンス・ガイドブックを制定するとともに、その理念が従業員の行動に無意識に反映されるよう、毎年10月を「コンプライアンス強化月間」と定め、全従業員に対し教育・啓発活動を実施しています。

また、階層別、分野別に、以下のような教育・啓発活動も展開しています。

教育啓発活動の実績(2025年)	対象者	受講人数
新入社員研修(4月)	新卒新入社員	30名
新任管理職研修(7月)	新任管理職	9名
役員コンプライアンス研修(7月)	取締役・監査役・執行役員他	18名
定例コンプライアンス研修(8月)	入社1年未満の従業員	84名
コンプライアンス強化月間(10月)	当社・国内関係会社従業員	全従業員
海外駐在員赴任前研修	海外赴任内定者	2名

内部通報制度

東洋炭素グループでは、コンプライアンス違反や企業倫理上問題のある行為に対する相談や通報の窓口として、内部通報窓口を設置しています。幅広い相談が寄せられるよう、グループ各社に社内および社外の通報窓口をそれぞれ設け、複数の通報手段を確保している他、匿名での通報も認めています。寄せられた通報は、秘密として厳格に取り扱い、調査結果は通報者本人にフィードバックしています。また、通報者の特定や詮索行為を禁止するとともに、通報者が内部通報を行ったことを理由に懲戒処分、その他不利益な扱いを受けることがないよう保護を図っています。



安全保障輸出管理

地政学的リスクが高まるなか、国際社会の平和および安全の維持に貢献することは、東洋炭素グループにとって重要な責務の一つであると認識しています。この責務を果たすため、当社グループでは、大量破壊兵器の不拡散および通常兵器の過度な蓄積防止の観点から、「外国為替及び外国貿易法」をはじめとする各種輸出関連法規に基づき、貨物や技術の不正な輸出・提供を行わないことを基本方針としています。

この基本方針のもと、当社は安全保障輸出管理規程を整備し、全従業員を対象とした定期的な教育・訓練を通じて法令遵守の徹底を図っています。また、国内外のグループ会社に対しても監査を実施し、適正かつ透明性の高い取引の維持に努めています。

さらに、当社の事業活動に不可欠な貨物や情報の円滑な流通を確保するため、各国の輸出管理法制および規制動向を継続的にモニタリングしています。これにより、国際的な規制環境の変化に対して迅速かつ的確に対応できる体制を構築しています。

腐敗（贈収賄）防止

腐敗防止に向けた取り組みが各国で強化されるなか、東洋炭素グループでは、経営方針の一箇条として「法令及び社会規範遵守を基本に、社会的秩序を守り、誠実で公正な企業活動を通じて社会に貢献します」と掲げ、それに紐づく「行動基準」および「コンプライアンス・ガイドブック」において、腐敗防止や贈収賄に関する意識啓発を行っています。

競争法遵守

グローバルに事業展開を行う東洋炭素グループにとって、競争法コンプライアンスは重要な取り組み課題の1つと捉えており、競争法関連法令を厳格に遵守するために、「競争法遵守規程」に基づくコンプライアンス・プログラムを運用しています。あわせて、「コンプライアンス・ガイドブック」および社内教育を通じて、意識啓発を図り、事業推進にあたっては競争法の遵守を徹底しています。

危機管理対応力の強化

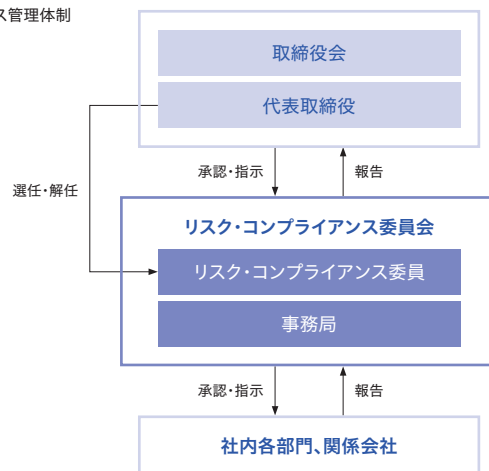


リスクマネジメントの基本方針

東洋炭素グループの事業活動にともなうリスクについては、リスク・コンプライアンス委員会を推進組織とし、グループに重大な影響を及ぼす緊急事態や災害が発生した際に、被害を最小限にするため、リスク管理の強化を図っています。

1. 当社グループの持続的な発展と経営目標の達成を確保し、企業の社会的責任を果たすことを目的として、事業活動に関わる様々なリスクをグローバルな視点で統括的に管理し、企業価値向上に資するリスクマネジメント体制の構築・運用を行う。
2. リスクの顕在化を未然に防止するために、リスク情報の収集、リスクの分析、リスク対策を行い、損失の回避・低減・移転等に努める。
3. リスクが顕在化した場合は、迅速に対応体制を発動し、人命を最優先に被害の最小化と早期の復旧に努めるとともに、原因究明と再発防止策を図る。
4. 本方針およびリスクマネジメント体制の継続的な見直しと、全ての役員・従業員に対する教育・啓発活動の実施により、リスク耐性を高め、当社グループの社会的信頼の維持に努める。

リスク・コンプライアンス管理体制



グローバルBCPの構築

東洋炭素グループでは、地震、風水害および感染症等に対し、グループ共通のオールハザードBCPの考え方を整備し、リスクの発生によって事業が中断し、社会に甚大な影響を及ぼすことのないようグローバルBCPを策定しています。

また、大規模災害が発生した場合は、地域の安全確保および地域への積極的な支援（人命の救助、物資の提供、施設の提供、その他支援）を行います。

情報セキュリティに関する取り組み

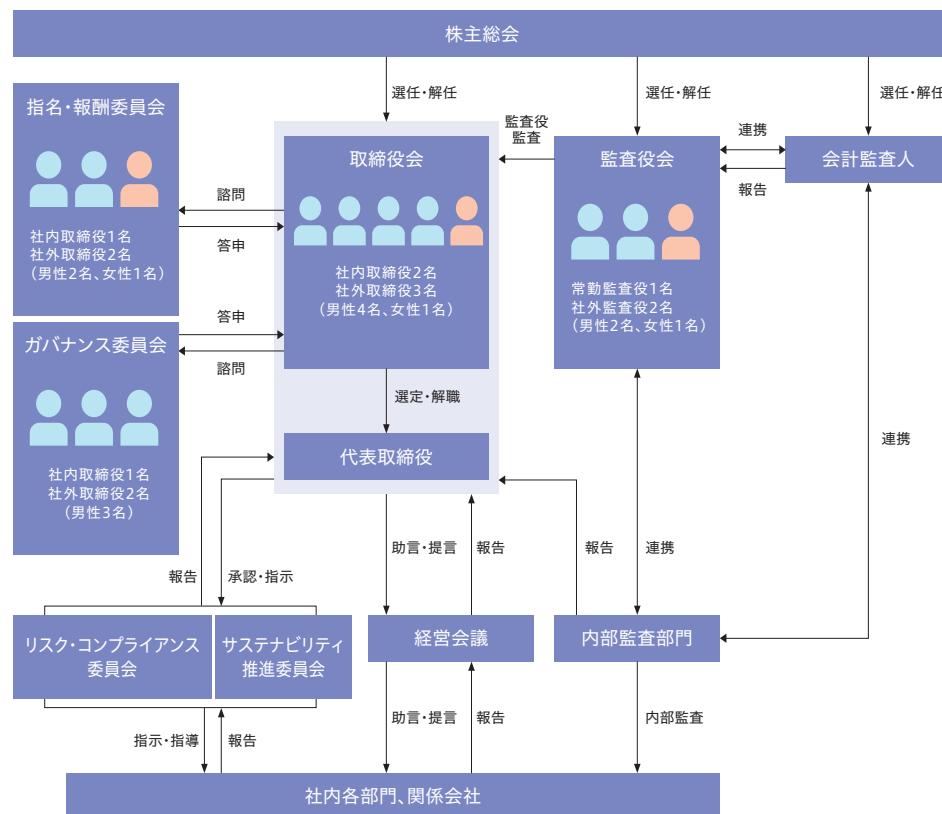
東洋炭素グループでは、情報資産を経営上の重要な資産の一つと位置づけ、「情報セキュリティ基本方針」に基づき、グループ横断の情報セキュリティ管理体制を構築しています。この体制のもと、関係法令や社内規程を遵守するとともに、技術の進化や外部環境の変化を踏まえ、継続的な体制の見直しと対策の高度化に取り組んでいます。近年、企業を取り巻くサイバー攻撃が高度化・巧妙化するなか、事業や経営に影響を及ぼし得るサイバーリスクへの対応を重要な経営課題として認識し、情報システムを対象とした監視体制の強化をはじめとする予防的なセキュリティ対策を推進しています。また、万が一情報セキュリティインシデントが発生した場合にも、被害の最小化と早期復旧を図ることができるよう、社内でCSIRT(Computer Security Incident Response Team)体制を整備しています。あわせて、一般社団法人日本シーサート協議会へ加盟し、外部機関から得られる最新の脅威動向や対応に関する情報を継続的に収集・活用しています。従業員教育や定期的な内部監査とあわせ、実効性のあるサイバーセキュリティ対策を通じて、事業の継続性確保と社会からの信頼維持・向上に努めています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

東洋炭素グループは、株主、顧客、従業員、社会等のステークホルダーからの負託に応え、その持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、経営理念・経営方針を基本理念とし、経営の監督と業務執行のバランスを取りつつ、透明・公平かつ迅速・果断な意思決定を行うことを目的として、コーポレート・ガバナンスの仕組みを構築しています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要図



主要な会議体

取締役会	月1回の定時取締役会と臨時取締役会を随時開催し、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っています。また、当社は意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入し、日常の業務執行を執行役員に委ねています。各執行役員は、取締役会で選任され、所管の社内組織を指揮して業務を執行し、経営方針に沿った業務の展開・推進に責任を負います。取締役会は、各取締役の職務執行を監督する他、執行役員の業務執行を監督しています。 2025年度の主な議題：株主総会の招集および付議事項、経営全般に関する事項、決算・財務・内部統制に関する事項、役員および経営陣等の人事ならびに組織に関する事項、関係会社に関する事項、サステナビリティに関する事項等
監査役会	月1回の定時監査役会と臨時監査役会を随時開催し、各監査役の職務遂行状況の報告を受け、情報を共有し、監査の実効性の確保に努めています。 具体的な検討内容：事業年度ごとの監査実施方針（監査の基本方針・監査の重点項目・実施計画）、会計監査人の評価・再任および報酬の同意、会計監査人からの監査計画および監査結果の報告内容、取締役職務執行状況の検証、内部統制システムの整備・運用状況の検証等
経営会議	原則として月1回開催し、経営の重要事項の審議および取締役会に上申すべき事項を議論することによって、意思決定の迅速化、業務執行機能の強化を図るとともに、重要事項の意思決定における判断の妥当性を確保することとしています。
指名・報酬委員会	取締役会の任意の諮問機関として、取締役・監査役・執行役員の人事（選任・解任）および報酬に関する討議プロセスを透明化し、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化することを目的とし、取締役等の人事および報酬等に関する事項について審議し、取締役会に答申しています。また、指名・報酬委員会の方針や役割、取締役の指名・解任基準等についても、必要に応じて適宜審議・検討しています。 2025年度の主な議題：取締役候補者に関する事項、取締役の報酬に関する事項等
ガバナンス委員会	全てのステークホルダーの立場を踏まえ、経営の透明性および公正性を高め、当社グループのコーポレート・ガバナンスの継続的な充実を図ることを目的とし、コーポレート・ガバナンスに関する重要事項を審議し、取締役会に対し答申、助言または報告を行っています。 2025年度の主な議題：取締役会の実効性評価に関する事項、資本コストに関する事項、コーポレート・ガバナンス報告書に関する事項等

役員一覧

		取締役				
						
		代表取締役会長 兼 社長 最高経営責任者 (CEO) 管理本部担当 兼 グローバル営業本部担当 近藤 尚孝	取締役 経営企画本部長 技術本部担当 兼 生産本部担当 濱田 達郎	取締役 (社外・独立) 内藤 牧男	取締役 (社外・独立) 高坂 佳郁子	取締役 (社外・独立) 今井 和弘
所有株式数※1		1,220,376株	3,200株	100株	900株	0株
在任年数		8年	7年	3年	4年	新任
所属委員会・ 出席状況※2	取締役会	17/17回 (議長)	17/17回	17/17回	17/17回	17/17回※3
	監査役会	—	—	—	—	—
	指名・報酬委員会	6/6回	—	—※4 (委員長)	6/6回	—
	ガバナンス委員会	4/4回 (委員長)	—	4/4回	—	—※4
スキル・ マトリックス※6	経営全般	◎	◎	○	○	○
	重点事業/業界経験 (材料業界)	◎	○	◎		
	グローバル経営	◎	◎	◎		
	営業販売/マーケティング	◎	○			
	R&D/生産技術	○	◎	◎		
	品質管理/調達・物流	○				
	サステナビリティ (ESG)	○	◎	◎	◎	◎
	IT/AI・IoT/DX	○				◎
	法務/人事/リスク管理等	○			◎	◎
	財務/制度会計/管理会計/税務等	○				◎

※1 各役員の所有する当社の株式数については、2025年12月末時点の状況を記載しています。

※2 出席状況については、2025年度の実績を記載しています。

※3 取締役 今井和弘氏は、2026年3月27日開催の定時株主総会終結の時をもって監査役を退任され、同株主総会において新たに取締役に選任されたため、取締役会の出席回数については、監査役としての実績を記載しています。

※4 取締役 内藤牧男氏は2026年1月20日付で指名・報酬委員に、取締役 今井和弘氏は2026年3月27日付でガバナンス委員にそれぞれ選任されたため、2025年度中の出席回数については記載していません。

※5 監査役 松富康次氏は2026年3月27日開催の定時株主総会において新たに選任されたため、2025年度中の取締役会、監査役会の出席回数は記載していません。

※6 特に専門性・経験度合いの高い分野4つまでを◎にて記載しています。

監査役



常勤監査役

坊木 斗志己



監査役(社外・独立)

植村 淳子



監査役(社外・独立)

船富 康次

2,200株	0株	0株
4年	4年	新任
17/17回	17/17回	—※5
13/13回(議長)	13/13回	—※5
—	—	—
—	—	—
◎		
◎	○	
	◎	○
◎		◎

執行役員(2026年8月1日現在)

地位	氏名	担当
会長執行役員 社長執行役員	近藤 尚孝※	最高経営責任者(CEO)／管理本部担当 兼 グローバル営業本部担当
専務執行役員	濱田 達郎※	経営企画本部長／技術本部担当 兼 生産本部担当
常務執行役員	佐々木 旭	グローバル営業本部長／営業統括部担当
上席執行役員	島田 正志	技術本部長／開発企画部担当 兼 アプリケーション・エンジニアリング部担当 兼 素材開発部担当
執行役員	曾根 清文	生産本部長／素材製造部担当 兼 業務管理部担当
執行役員	喜久 秀樹	グローバル営業本部副本部長／国内営業部担当 兼 海外営業部担当
執行役員	高多 学	経営企画本部副本部長／企画部長／ グローバルサプライチェーン推進部担当 兼 グローバル事業戦略部担当 兼 サステナビリティ推進部担当
執行役員	町野 洋	生産本部副本部長／高純度部担当 兼 機能材料部担当 兼 PF製造部担当
執行役員	村田 雄輔	経営企画本部副本部長/DX推進部長/関係会社統括部担当 兼 グローバル業務推進部担当
執行役員	圖子 聰能	生産本部副本部長／加工部担当 兼 CC素材製造部担当 兼 先進エネルギー部担当

※を付した執行役員は取締役を兼任しております。

役員に対するトレーニング方針

東洋炭素は、取締役、監査役および執行役員に対して、就任時における当社グループの事業・財務・組織等に関する必要な知識の習得や、求められる役割と責務を十分に理解する機会を提供、および在任中におけるこれらの継続的な更新を目的としたトレーニングの機会を提供・斡旋し、その費用を負担します。

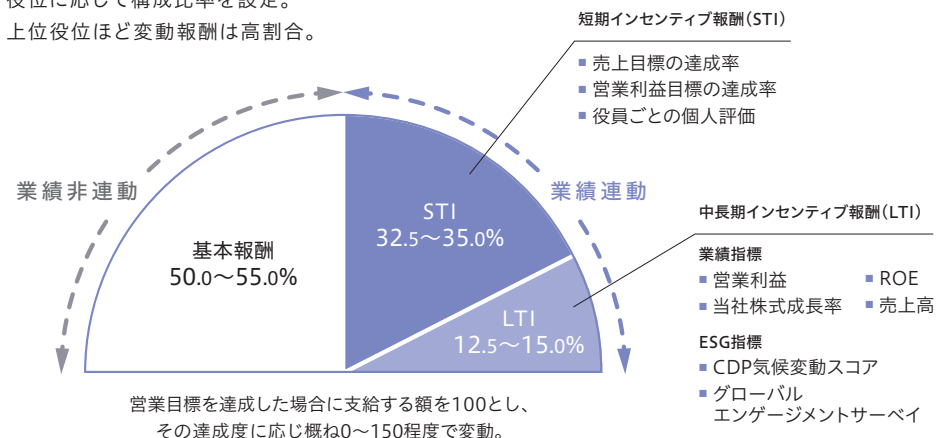
具体的な取り組みとして、取締役、監査役および執行役員に加え、必要に応じて経営幹部候補者等も対象とし、コンプライアンス等に関する研修等を実施しました。

役員の報酬等

役員報酬の決定に関しては、企業価値の持続的な向上と社会の持続的発展への貢献に向けた健全なインセンティブとして十分に機能し、株主利益とも連動し、かつ、中期経営計画も踏まえた報酬体系とすることを基本方針とします。業務執行取締役の報酬については、基本報酬としての月例報酬、業績連動報酬としての短期インセンティブ報酬ならびに中長期インセンティブ報酬により構成し、業績連動報酬の指標については当該事業年度における業績および、中長期的な業績との連動性を高めることを目的とし、選択します。監督機能を担う非業務執行取締役の報酬については、その職務に鑑み、基本報酬としての月例報酬のみとします。また、監査役の報酬については、基本報酬のみとします。

報酬比率イメージ

役位に応じて構成比率を設定。
上位役位ほど変動報酬は高割合。



役員自社株式保有ガイドライン

当社は、長期的な企業価値向上への意欲と士気の向上、経営陣と株主との利害一致の観点から、当社の取締役に対し、経営陣と株主における株価上昇メリットと株価下落リスクの一層の共有を図るため、役位に応じた保有目標株式の定め等、自社株式の保有についてガイドラインを制定しています。取締役はこのガイドラインに基づき、役員持株会を通じて毎月一定の当社株式を購入するとともに、取得した株式は在任期間中継続して保有するよう、努めることとしています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2025年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役	126	101	25	5
（うち社外取締役）	(25)	(25)	(-)	(3)
監査役	30	30	-	3
（うち社外監査役）	(13)	(13)	(-)	(2)
合計	157	132	25	8
（うち社外役員）	38	38	(-)	(5)

※ 2025年度における業績評価指標「売上目標の達成率」および「営業利益目標の達成率」の実績はそれぞれ85.8%、68.5%となりました。

※ 取締役の金銭報酬の額は、2019年3月28日開催の第77期定時株主総会において年額540百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、8名（うち、社外取締役は3名）です。

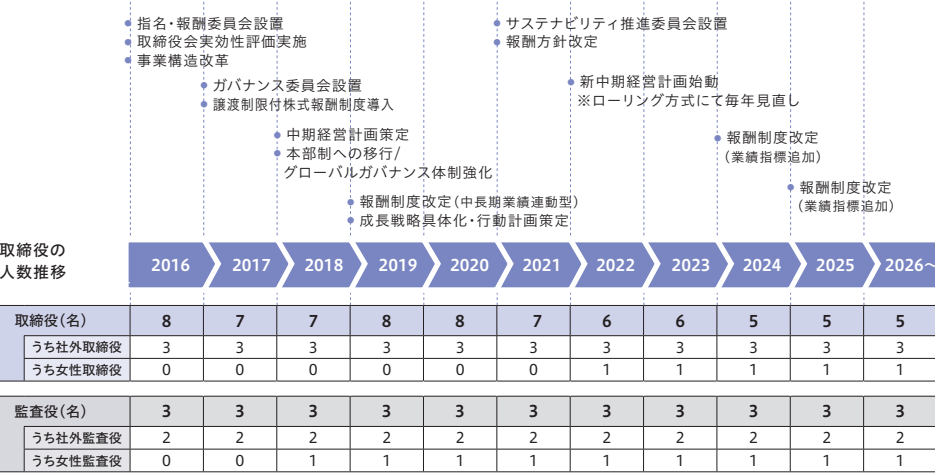
※ 監査役の金銭報酬の額は、2019年3月28日開催の第77期定時株主総会において年額36百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名（うち、社外監査役は2名）です。

取締役会の実効性評価

東洋炭素では、ガバナンス委員会が主体となり、取締役会全体の実効性を評価・分析し、その結果、課題と認識された事項について取り組みを進めています。2025年度に実施した評価の概要は以下のとおりです。

方 法	アンケート方式	対 象 者	取締役、監査役
内 容	以下を主な評価項目とする質問票を配布 1. 取締役会の責務・役割 2. 取締役会の規模・構成・体制 3. 取締役会の運営 4. ステークホルダーとの関係		
結 果	コーポレートガバナンス・コードの原則に則った役割・責務を果たしており、取締役会の実効性は概ね確保している。		
より充実・発展させるべきと認識し改善に取り組むテーマ		2026年以降の取り組み事項	
①後継者計画の立案		・後継者計画の検討・進捗	
②昨年度の実効性評価において認識された課題に対する取り組みの進展・課題の改善		・中期経営計画の進捗および見直し ・①等にかかる取り組みの進展	

ガバナンス強化の歴史

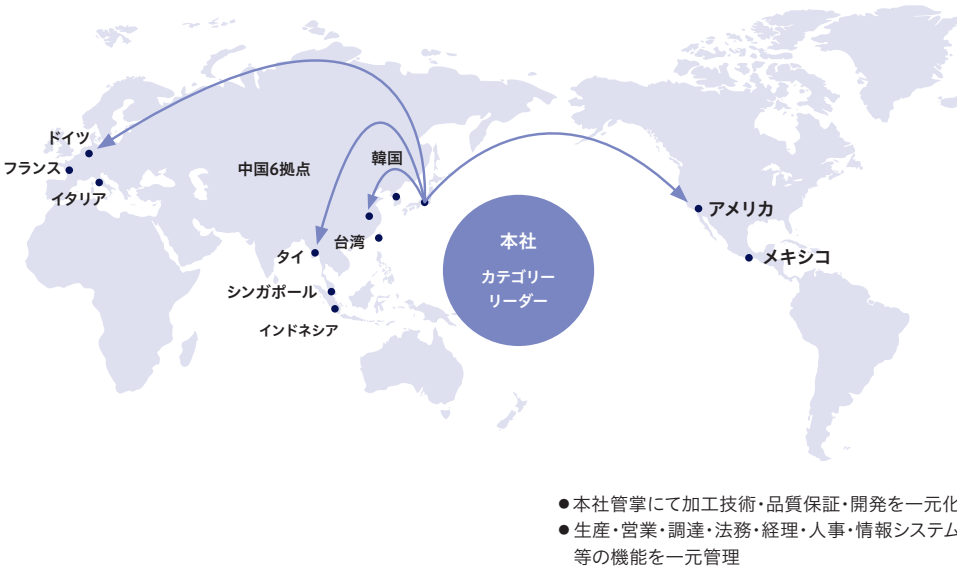


※各事業年度末時点の員数

グローバルマネジメント

国内外の関係会社におけるガバナンスについては、グローバル業務推進部に所属するカテゴリーリーダー（機能部門のエキスパート）が、加工技術・品質保証・開発の一元化を図るとともに、生産・営業・調達・法務・経理・人事・情報システム等、管理機能の一元管理を行う等、グループ全体での管理体制を構築し、さらなる高度化に向けた取り組みを推進しています。

そして、マネジメントブック（グループ共通管理基準）に則り、業務の標準化や実効性のチェック、モニタリング等、子会社マネジメントの標準化と経営の高度化を図っています。



社外取締役座談会

社外取締役

内藤 牧男

社外取締役

高坂 佳郁子

社外取締役

今井 和弘



東洋炭素の取締役会についてどのような印象をお持ちでしょうか。

内藤 私は2023年から社外取締役に務めていますが、この3年間は、組織改革をダイナミックに進め、次の飛躍のための基盤づくりが進んだ期間だったと受け止めています。特に、基礎研究と製品開発・生産技術がシームレスにリンクする体制を構築したことで、東洋炭素の要である技術力がより強化されることを期待しています。また、次世代原子力分野等でのビジネス展開を積極化する等、外部環境の変化にも機敏に対応できるようになったと認識しています。

高坂 同感です。世界情勢や市場環境が大きく変化し、2025年度の事業環境は厳しい面もありましたが、そのようななかでも、組織改革や設備投資等、次の展開に備えて必要な取り組みを着実に進められていると捉えています。また、取締役会に関しては、非常に発言しやすい雰囲気だと感じています。例えば、結論を出す前に、もう少し説明や議論が必要だと思えば率直にそうお伝えしており、そのような場合には、決議に先立って情報を共有し、議論を尽くす時間をきちんと確保していただいています。

今井 私は今年度、社外取締役に就任しました。これまでは社外監査役として取締役会に参加してきましたが、社外取締役の皆さんが豊富な経験や知識に基づいて活発に発言されており、また、説明をする担当者の方々も綿密に準備をして臨んでおられて、取締役会として実効性のある議論が行われているという印象を持っています。

中期経営計画(2026~2030年)に関してはどのような点を注視されていますか。

今井 中期経営計画は経営の道筋となるものですから、目標を含めて、明確に打ち出さなければなりません。一方で、昨今は経営環境が短期間でめまぐるしく変化しますので、思うように業績を伸ばせないということもあります。そんな場面で経営層に問われるのが、市況が悪化した時の判断です。不振事業を縮小・撤退する一方で、成長が見込まれる事業には、リスクとリターンを見極めながら経営資源を配分する等、メリハリをつけて取り組むことが大事だと私は考えています。

内藤 おっしゃるように、市況の変化や産業の動向によって、事業にはどうしても浮き沈みが生じます。だからこそ、中長期的な方向性を見失わないための目標が重要なのだと思います。東洋炭素ではボトムアップで事業計画を立てていますので、経営層には市場を先読みしながら適切に舵取りしていただくことを期待しています。東洋炭素には長年培ってきた技術の礎があるので、環境の変化にも十分対応していけると見ています。



高坂 市場の回復時期や、世界情勢等、先行きが見通しづらい状況ですが、情報を収集し慎重に検討しながら事業を進めていると認識しています。今後の海外シェア拡大の重要性から、私は海外の関係会社の組織体制の整備を特に注視しています。技術面でのサポートをはじめ、関係会社の競争力を強化するため、様々な施策に取り組んできていますが、関係会社それぞれの経営環境に応じた体制づくり等、できることはまだあるのではないかと考えています。

内藤 私も海外の関係会社は強化する余地があると考えています。アジア、ヨーロッパ、アメリカの拠点をつなげて連携させ、発展させていくのか。これが、東洋炭素グループ全体がさらに飛躍するためのカギだと思っています。

東洋炭素の技術力についてはどのように捉えていますか。

今井 東洋炭素は、業界に先駆けて量産化に成功した「等方性黒鉛」によって、形づくられました。数々の失敗を乗り越えて製造技術を確認しましたが、その後も市場のニーズにあわせて様々なグレードの「等方性黒鉛」を生み出し、製品化することで技術を磨いてきました。やはりここが原点であると考えています。

内藤 カーボン材料は製造プロセスが長く各工程それぞれにノウハウが要求されるので、作るのが難しい材料なのですが、東洋炭素には長年培ってきたノウハウと、お客様のニーズにあ

わせてデザインする高い技術力があります。カーボン材料を作る際の「粉を混ぜて固めて焼く」というプロセスは、全ての材料を作るための基礎となる技術なので、カーボン材料以外にも適用できます。そういう意味では、総合的な技術力を持った材料メーカーとして、カーボン以外の領域へ展開できる可能性もあると考えています。

高坂 取締役会では、材料や技術に関して議論することもあります。粉体工学の専門家である内藤さんが社外取締役におられることで議論が深まり、それもまた東洋炭素の強みになっているように思います。近藤会長は技術面の知識も豊富で、技術開発の重要性を意識した組織づくりをされていると感じます。

この点により注力してほしい等、執行側への提言をお聞かせください。

今井 海外との取引を拡大するなかで、国際的な技術交流も今後ますます活発になってくると思うので、やはり優秀なグローバル人材を育てていただきたいですね。組織は「人」の集まりで、技術を開発するにしろ、ビジネスを拡大するにしろ、全てのスタートは「人」です。そして、人材を育成することが、中長期的な競争力の源泉になると考えています。



高坂 そこは共通の認識です。グローバル人材の育成にあたっては、海外関係会社への異動をはじめ様々なプランが始動しているので、この先、多様な経験を積んだ方が増えてくるだろうと期待しています。

内藤 東洋炭素は、雰囲気も温かく離職率も低いのですが、さらに、一人ひとりが遺憾なく実力を発揮し、自発的に成長できる組織づくりが進めば、より強い会社になると思います。会社が発展するためには、どのような人材をどうやって育成するのかということはもちろんのこと、インセンティブも重要だと思います。

人材育成以外についてはいかがでしょうか。

今井 私は、設備投資も重要だと考えています。今、東洋炭素では、将来の成長を見据えた投資を進めています。これらには規模や金額の大きいものもいくつかあり、完成までに数年を要することもあります。その間に市況は変化していきます。先を読むのが難しいことは承知していますが、投資を実行するにあたってはマーケットが変化していくことを前提とした適切な分析と、慎重な判断が求められます。

内藤 メーカーとして設備をしっかり持っていることは強みなのですが、おっしゃるように、適切なりスク管理も必要です。そのような観点では、DXやAIを活用して、効率的に生産する等、設備を有効かつ最大限に活用するというのも一手です。現在、データベース管理の高度化を図り、技術開発や生産現場で活用するという取り組みを進めているので、様々な課題の改善とより高度なものづくりにつなげていただきたいと思います。

高坂 コンプライアンス関係をさらに強化していく取り組みも大事だと思います。海外でも国内でも細部にわたって業務のマニュアル化が進んでいますが、現地の商習慣や文化的背景を踏まえたものになっているかということも常に意識しながら、必要な情報が集約され、グループ全体で価値観を共有できるような体制を整える必要があると考えています。



今井 ガバナンスとコンプライアンスは一定程度整備が進んだ、という見方もあるかもしれませんが、継続的にチェックしていくものだという認識を持ち続けることが大切ですね。私自身、そこにしっかり焦点を当てて見ていくよう心がけたいと思います。

指名・報酬委員会とガバナンス委員会では主にどのような議論をされていますか。

高坂 指名・報酬委員会では、報酬体系が合理的で経営に対するインセンティブとして妥当な設

定になっているか、という議論を行っています。評価指標には、業績やサステナビリティに関連する項目を設定しており、経営方針や目標を踏まえて指標を追加する等の見直しを行ってきました。また、固定報酬と短期および中長期業績に連動する報酬の設定割合についても継続的に見直しを行っています。今後はこのバランスについて、上場企業の潮流も参考にしながら、検討と議論を重ねていきます。

内藤 後継者計画についても議論を行っています。CEOだけでなく、経営層を含めて検討を進めています。また、私はガバナンス委員会のメンバーでもありますが、ここでは、取締役会の実効性や資本コストに関連するテーマについて議論を行っています。例えば、東洋炭素が成長を遂げるうえで適切なキャッシュアロケーションとは何か、資本効率をどのように向上させるのか等について、株主から提示された意見等を踏まえつつ、議論を進めています。

東洋炭素の今後に向けて課題や期待をお聞かせください。

高坂 東洋炭素は技術力が強みの会社ですから、企業価値向上につながる技術開発をどう進めていくか、ということがさらなる発展のために非常に大事だと認識しています。また、ガバナンスの強化に向けては、企業理念や社内ルールの策定等様々な取り組みを進めてきましたが、これからはそれらをより深化させていくことが求められる段階にあると思います。こうした地に足のついた取り組みは、企業価値向上の礎にもなります。

内藤 東洋炭素のカーボン材料は社会の発展にとって非常に重要な基盤材料であると同時に、製品や技術は省エネや環境保護等、様々な側面で世の中に役立っています。このようなオリジナリティの高い技術をグローバルに発信していくことは、日本の産業発展にもつながるものと考えています。そして、さらに海外とも連携して、持続可能で豊かな社会を作っていただきたいと思います。

今井 技術開発、グローバル展開、成長投資、人材育成等様々な話が出ましたが、その根底にあるのは「どこにもないものを、あるに」という経営ビジョンにほかなりません。そしてこのビジョンを実現することが、社会のさらなる発展につながるのだと思います。私自身も社外取締役として鋭意努力してまいります。

section

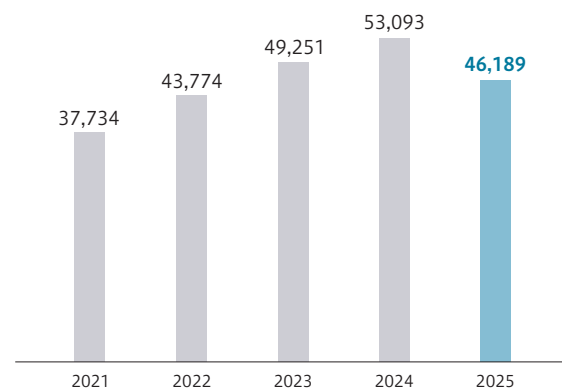
データ集

- 56 財務・非財務ハイライト
- 58 11年間 財務・非財務サマリー
- 60 連結財務諸表
- 65 会社概要 / 株式情報

財務・非財務ハイライト

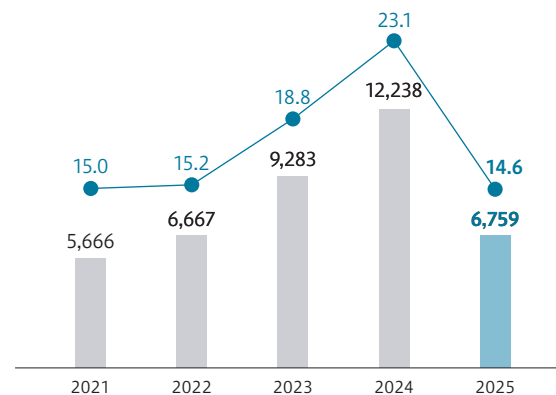
売上高

(百万円)



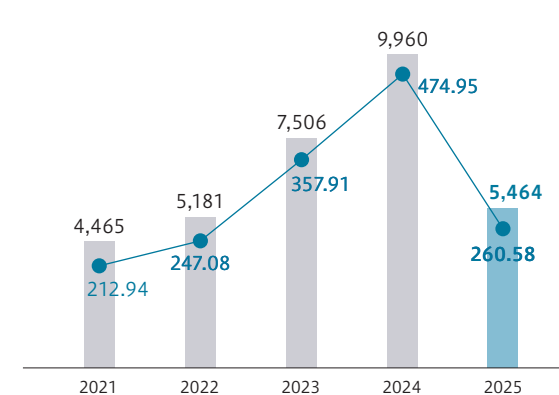
営業利益／営業利益率

■ 営業利益 (百万円) ● 営業利益率 (%)



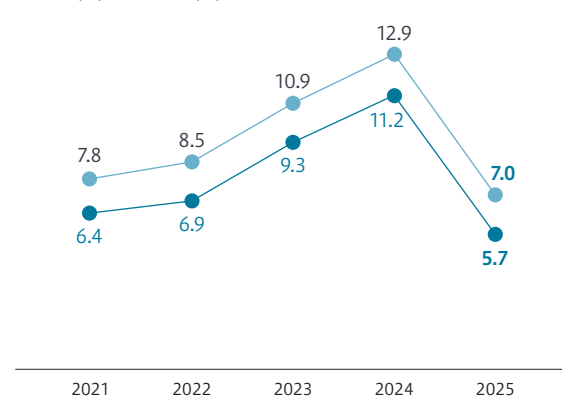
当期純利益／1株当たり当期純利益

■ 当期純利益 (百万円) ● 1株当たり当期純利益 (円)



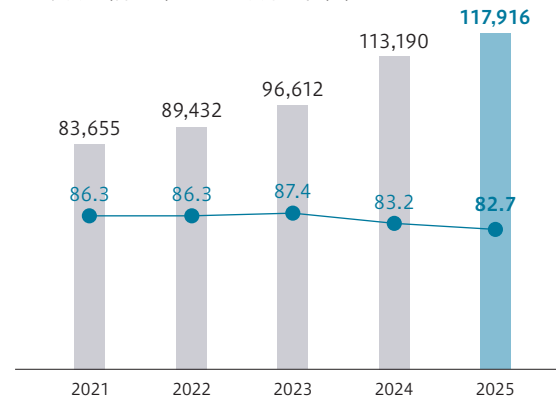
ROE／ROA

● ROE (%) ● ROA (%)



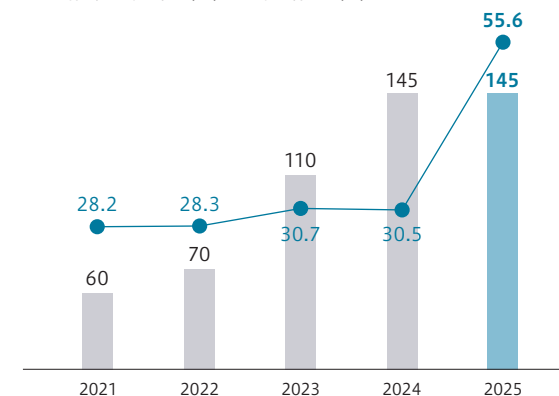
総資産／自己資本比率

■ 総資産 (百万円) ● 自己資本比率 (%)

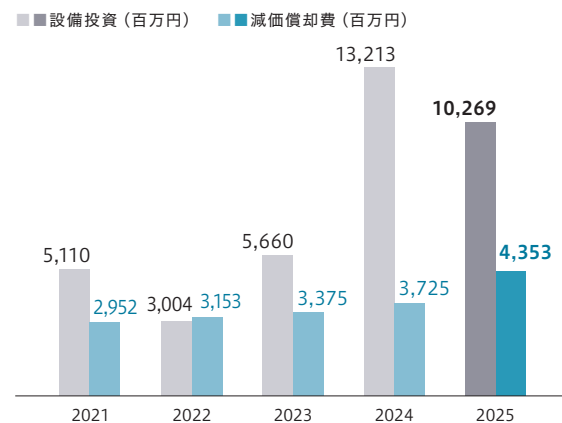


1株当たり配当金／配当性向

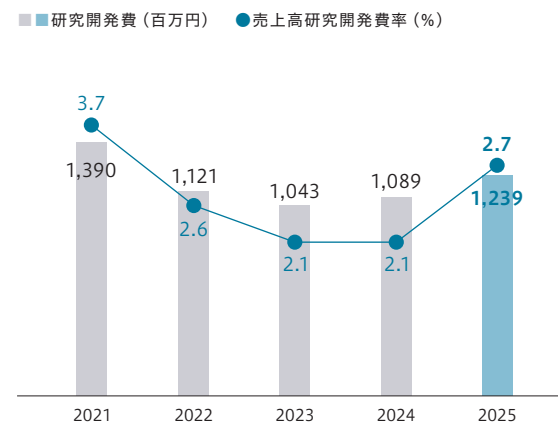
■ 1株当たり配当金 (円) ● 配当性向 (%)



設備投資／減価償却費

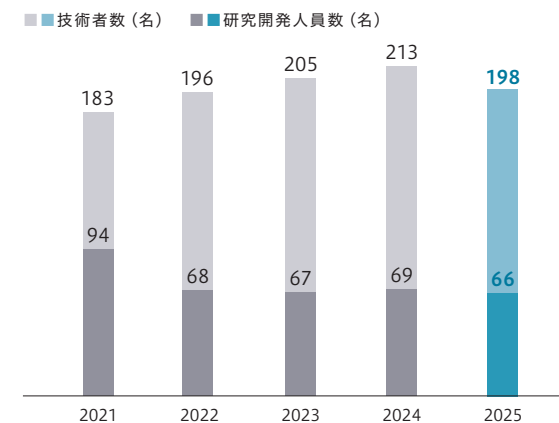


研究開発費／売上高研究開発費率



技術者数※／うち研究開発人員数

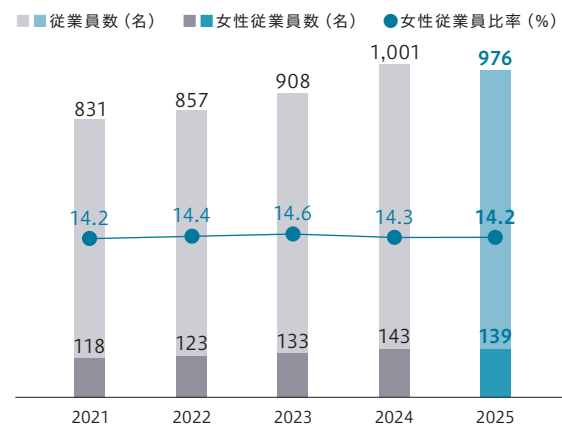
▶ P.16



※ 研究開発者、生産部門における技術者、アプリケーション・エンジニア等「技術」に関わる業務に従事する従業員数

従業員数／うち女性従業員数／女性従業員比率

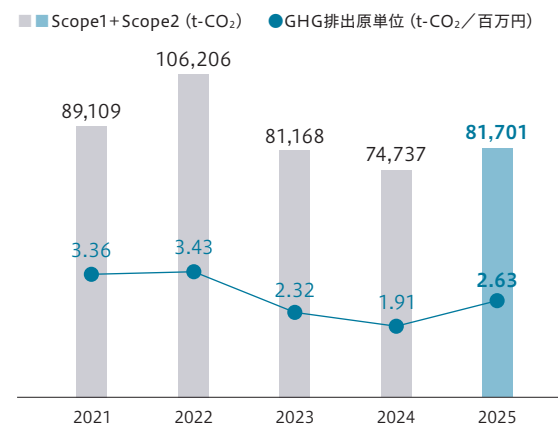
▶ P.40



※東洋炭素株式会社単体

温室効果ガス(GHG)排出量

▶ P.32



※東洋炭素株式会社単体

11年間 財務・非財務サマリー

財務項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026(予想)
業績(百万円)											
売上高	32,464	35,240	41,132	36,402	31,226	37,734	43,774	49,251	53,093	46,189	49,000
営業利益	652	3,708	7,009	5,175	3,422	5,666	6,667	9,283	12,238	6,759	6,200
経常利益	759	3,719	7,057	5,207	3,877	6,264	7,369	10,182	13,480	8,091	6,000
親会社株主に帰属する当期純利益	284	3,020	4,910	2,944	2,662	4,465	5,181	7,506	9,960	5,464	5,000
財政状態(百万円)											
総資産額	69,797	74,223	74,951	76,082	76,075	83,655	89,432	96,612	113,190	117,916	
純資産額	58,182	60,986	64,096	65,706	66,622	72,256	77,200	84,524	94,205	97,551	
キャッシュ・フロー(百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,120	6,972	5,759	5,149	7,020	7,328	5,625	6,216	9,489	6,065	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,127	▲ 5,951	▲ 4,318	▲ 4,017	1,011	▲ 6,252	▲ 5,253	▲ 2,693	▲ 6,312	▲ 11,314	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,270	▲ 1,216	▲ 1,169	▲ 1,372	▲ 2,099	▲ 1,261	▲ 1,388	▲ 1,970	▲ 2,563	2,398	
現金及び現金同等物の期末残高	6,424	6,361	6,414	6,101	12,093	12,470	11,773	13,601	14,652	12,069	
1株当たり情報(円)											
純資産額	2,741.06	2,884.66	3,019.47	3,097.00	3,174.52	3,442.80	3,678.50	4,027.70	4,489.13	4,648.59	
当期純利益	13.71	145.52	234.52	140.40	126.95	212.94	247.08	357.91	474.95	260.58	238.41
潜在株式調整後当期純利益	—	145.25	—	—	—	—	—	—	—	—	
配当金	25.00	30.00	50.00	50.00	50.00	60.00	70.00	110.00	145.00	145.00	145.00
指標(%)											
自己資本比率	81.4	81.0	84.5	85.4	87.5	86.3	86.3	87.4	83.2	82.7	
自己資本当期純利益率(ROE)	0.5	5.2	8.0	4.6	4.0	6.4	6.9	9.3	11.2	5.7	5.1
総資産経常利益率(ROA)	1.1	5.2	9.5	6.9	5.1	7.8	8.5	10.9	12.9	7.0	
海外売上比率	58.7	60.2	63.0	54.8	56.9	59.0	58.3	56.3	53.9	57.2	
売上高営業利益率	2.0	10.5	17.0	14.2	11.0	15.0	15.2	18.8	23.1	14.6	12.7
D/Eレシオ(倍)	0.03	0.02	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.06	
配当性向	182.4	20.6	21.3	35.6	39.4	28.2	28.3	30.7	30.5	55.6	60.8

財務項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026(予想)
設備投資・減価償却費・試験研究費(百万円)											
設備投資	2,662	2,221	2,653	5,082	6,312	5,110	3,004	5,660	13,213	10,269	8,300
減価償却費	3,414	3,223	2,959	2,831	2,784	2,952	3,153	3,375	3,725	4,353	5,011
研究開発費	1,458	1,233	1,165	1,126	1,106	1,390	1,121	1,043	1,089	1,239	1,446
売上高研究開発費率(%)	4.5	3.5	2.8	3.1	3.5	3.7	2.6	2.1	2.1	2.7	3.0

非財務項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026(予想)
非財務情報											
従業員数(名)	1,903	1,710	1,678	1,700	1,658	1,640	1,690	1,736	1,785	1,678	
(外、平均臨時雇用者数)(名)	153	214	230	254	275	282	288	292	298	288	
従業員の女性比率 ^{※1} (%)	9.8	10.3	10.8	12.5	13.0	14.2	14.4	14.6	14.3	14.2	
平均勤続年数 ^{※1} (年)	15.4	17.0	17.7	17.1	17.9	18.1	18.0	17.6	16.2	15.2	
独立社外取締役比率(%)	37.5	42.9	42.9	37.5	37.5	42.9	50.0	50.0	60.0	60.0	60.0
女性役員比率 ^{※2} (%)	0.0	0.0	10.0	9.1	9.1	10.0	22.2	22.2	25.0	25.0	25.0
技術者数 ^{※3} (名)	205	186	184	196	176	183	196	205	213	198	
(内、研究開発人員数)(名)	128	106	102	93	106	94	68	67	69	66	
特許の技術的価値 ^{※4}	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	
温室効果ガス排出量 (Scope1+2) ^{※1} (t-CO ₂)				100,987	78,280	89,109	106,206	81,168	74,737	81,701	
温室効果ガス排出量原単位 (Scope1+2) ^{※1} (t-CO ₂ /百万円)				3.79	3.45	3.36	3.43	2.32	1.91	2.63	

※1 単体の数値を記載しております。 ※2 取締役および監査役 ※3 研究開発者、生産部門における技術者、アプリケーション・エンジニア等「技術」に関わる業務に従事する従業員数

※4 PatentSight®による特許指標の1つ。被引用数等をもとに特許庁実務や年数を考慮し算出されます。同一技術分野の平均は1となります。

連結財務諸表

連結貸借対照表					
(単位:百万円)			(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)		前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	16,000	15,263	無形固定資産	849	1,095
受取手形及び売掛金	17,609	15,945	投資その他の資産		
有価証券	2,499	-	投資有価証券	533	795
商品及び製品	11,642	15,682	繰延税金資産	1,334	882
仕掛品	9,597	10,346	退職給付に係る資産	848	958
原材料及び貯蔵品	5,577	4,165	その他	2,840	3,228
その他	1,316	1,675	貸倒引当金	△191	△189
貸倒引当金	△131	△33	投資その他の資産合計	5,365	5,674
流動資産合計	64,112	63,045	固定資産合計	49,078	54,871
固定資産			資産合計	113,190	117,916
有形固定資産					
建物及び構築物	25,904	27,935			
減価償却累計額	△14,675	△15,598			
建物及び構築物(純額)	11,229	12,336			
機械装置及び運搬具	63,822	70,940			
減価償却累計額	△49,272	△51,823			
機械装置及び運搬具(純額)	14,550	19,116			
土地	7,204	7,247			
リース資産	2,442	2,466			
減価償却累計額	△663	△838			
リース資産(純額)	1,778	1,628			
建設仮勘定	6,897	6,435			
その他	6,125	6,586			
減価償却累計額	△4,921	△5,250			
その他(純額)	1,203	1,336			
有形固定資産合計	42,863	48,101			

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,202	1,573
電子記録債務	1,024	814
短期借入金	－	831
1年内返済予定の長期借入金	－	1,080
未払金	4,065	4,223
未払法人税等	2,274	34
賞与引当金	1,028	764
役員賞与引当金	24	25
その他	6,740	5,295
流動負債合計	17,359	14,642
固定負債		
長期借入金	－	3,764
繰延税金負債	148	293
退職給付に係る負債	192	217
資産除去債務	605	598
その他	679	849
固定負債合計	1,625	5,723
負債合計	18,985	20,365

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,947	7,947
資本剰余金	9,609	9,609
利益剰余金	69,364	71,787
自己株式	△61	△62
株主資本合計	86,859	89,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243	417
為替換算調整勘定	7,012	7,793
退職給付に係る調整累計額	32	△3
その他の包括利益累計額合計	7,288	8,208
非支配株主持分	57	60
純資産合計	94,205	97,551
負債純資産合計	113,190	117,916

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 12月 31日)
売上高	53,093	46,189
売上原価	31,603	30,443
売上総利益	21,489	15,745
販売費及び一般管理費	9,251	8,986
営業利益	12,238	6,759
営業外収益		
受取利息	85	58
受取配当金	54	350
為替差益	555	462
持分法による投資利益	440	416
売電収入	38	36
その他	141	121
営業外収益合計	1,315	1,446
営業外費用		
支払利息	35	65
減価償却費	15	15
その他	22	33
営業外費用合計	73	114
経常利益	13,480	8,091
特別利益		
固定資産売却益	6	227
補助金収入	442	37
特別利益合計	449	265
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	193	104
減損損失	-	452
特別退職金	-	203
特別損失合計	194	762

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 12月 31日)
税金等調整前当期純利益	13,734	7,594
法人税、住民税及び事業税	3,546	1,585
法人税等調整額	224	540
法人税等合計	3,771	2,126
当期純利益	9,962	5,467
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	9,960	5,464

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 12月 31日)
当期純利益	9,962	5,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	173
為替換算調整勘定	1,703	707
退職給付に係る調整額	43	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	257	76
その他の包括利益合計	2,026	922
包括利益	11,989	6,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,984	6,385
非支配株主に係る包括利益	4	4

連結株主資本等変動計算書 前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	7,947	9,609	61,710	△61	79,206
当期変動額					
剰余金の配当			△2,306		△2,306
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,960		9,960
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	7,653	△0	7,652
当期末残高	7,947	9,609	69,364	△61	86,859

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	222	5,053	△11	5,264	53	84,524
当期変動額						
剰余金の配当						△2,306
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,960
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21	1,958	43	2,023	3	2,027
当期変動額合計	21	1,958	43	2,023	3	9,680
当期末残高	243	7,012	32	7,288	57	94,205

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	7,947	9,609	69,364	△61	86,859
当期変動額					
剰余金の配当			△3,040		△3,040
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,464		5,464
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	2,423	△0	2,423
当期末残高	7,947	9,609	71,787	△62	89,282

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	243	7,012	32	7,288	57	94,205
当期変動額						
剰余金の配当						△3,040
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,464
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	173	781	△35	920	2	922
当期変動額合計	173	781	△35	920	2	3,346
当期末残高	417	7,793	△3	8,208	60	97,551

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 12月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,734	7,594
減価償却費	3,725	4,353
減損損失	－	452
持分法による投資損益 (△は益)	△440	△416
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△93	△159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	227	△279
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62	△94
受取利息及び受取配当金	△139	△408
支払利息	35	65
為替差損益 (△は益)	△635	△418
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△225
固定資産除却損	193	104
売上債権の増減額 (△は増加)	478	1,930
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,205	△3,053
仕入債務の増減額 (△は減少)	△738	△975
前受金の増減額 (△は減少)	△9	1,538
その他	72	△546
小計	12,254	9,461
利息及び配当金の受取額	304	646
利息の支払額	△43	△77
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,025	△3,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,489	6,065

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 12月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,910	△3,446
定期預金の払戻による収入	6,827	4,141
有形固定資産の取得による支出	△6,708	△11,836
有形固定資産の売却による収入	15	244
無形固定資産の取得による支出	△449	△332
その他	△88	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,312	△11,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	－	831
長期借入れによる収入	－	5,400
長期借入金の返済による支出	－	△555
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△256	△238
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,305	△3,037
非支配株主への配当金の支払額	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,563	2,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	437	267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,051	△2,582
現金及び現金同等物の期首残高	13,601	14,652
現金及び現金同等物の期末残高	14,652	12,069

会社概要

社名	東洋炭素株式会社
創業	1941年2月11日
会社設立	1947年7月31日
資本金	79億円
代表者	代表取締役会長兼社長兼CEO 近藤 尚孝

ウェブサイト <https://www.toyotanso.co.jp/>

お問い合わせ 経営企画本部 企画部 IR広報グループ
窓口 大阪府大阪市北区梅田1-13-1
大阪梅田ツインタワーズ・サウス16F
<https://www.toyotanso.co.jp/Contact/>

株式情報

株式の状況

(2026年6月30日現在)

発行済株式の総数	20,992,588株
単元株式数	100株
株主数	10,174名

大株主

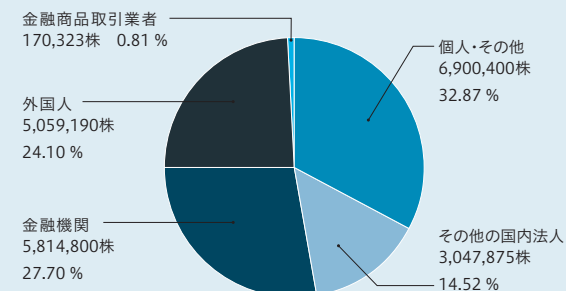
(2026年6月30日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	2,083	9.94
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,790	8.54
近藤 朋子	1,560	7.44
近藤 尚孝	1,220	5.82
近藤ホールディングス株式会社	1,165	5.55
公益財団法人近藤記念財団	834	3.98
NTコーポレーション株式会社	626	2.98
近藤 孝子	620	2.96
森田 純子	600	2.86
野村信託銀行株式会社(投信口)	471	2.25

※持株比率は自己株式(20,443株)を控除して計算しております。

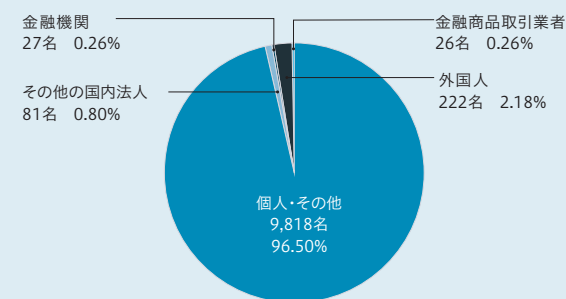
所有者別株式数分布状況

(2026年6月30日現在)



所有者別株主分布状況

(2026年6月30日現在)





東洋炭素株式会社

www.toyotanso.co.jp